

横浜経済の現状について

平成 24 年 6 月 5 日

横浜市経済局

Ⅰ 横浜経済の概況

ページ

1

Ⅱ 統計データ

11

1 他都市比較からみた横浜経済の概要

| | | |
|---------|----------------------|----|
| (1) | 対全国シェア | 11 |
| (2) | 経済指標 | 12 |
| (3) | 市内総生産（名目）の推移 | 12 |
| (4) | 事業所数及び従業者数の推移 | 12 |
| (5) | 市民税における法人市民税の割合 | 13 |
| (6) - 1 | 昼夜間人口比率（平成17年） | 14 |
| (6) - 2 | 昼夜間人口比率（昭和30年～平成17年） | 14 |
| (7) - 1 | 就従比率（平成17年） | 15 |
| (7) - 2 | 就従比率（昭和30年～平成17年） | 15 |
| (8) | 就業者の流出入状況 | 16 |

2 横浜の産業構造

| | | |
|---------|-------------|----|
| (1) - 1 | 産業別市内総生産 | 17 |
| (1) - 2 | 産業別市内総生産構成比 | 17 |
| (2) | 産業別事業所数（民営） | 18 |
| (3) | 産業別従業者数（民営） | 19 |

3 主な産業の現状

| | | |
|-----|--------------------|----|
| (1) | 製造業の推移 | 20 |
| (2) | 製造業の産業別状況 | 20 |
| (3) | 製造業の大都市比較 | 20 |
| (4) | 卸売業・小売業の推移 | 21 |
| (5) | 大型店の推移 | 21 |
| (6) | 卸売業・小売業の大都市比較 | 22 |
| (7) | 産業別事業所数比較（全国） | 23 |
| (8) | 産業別従業者数比較（全国） | 23 |
| (9) | IT産業事業所数、従業者数大都市比較 | 24 |

4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数

| | | |
|-----|----------|----|
| (1) | 上場企業本社数 | 25 |
| (2) | 外資系企業立地数 | 25 |

5 経済雇用情勢

| | | |
|-----|-------------------|----|
| (1) | 自社業況判断 | 26 |
| (2) | 資金繰り判断 | 26 |
| (3) | 有効求人倍率（年内平均値）の推移 | 27 |
| (4) | 全国完全失業率（年内平均値）の推移 | 27 |
| (5) | 最近の雇用情勢 | 27 |
| (6) | 倒産件数と負債金額の推移 | 27 |

ページ

<付記>

本資料の一部では、「事業所・企業統計調査」や「平成21年経済センサス基礎調査」を活用して、業種ごとの事業所数・従業者数等を示している。しかし「経済センサス基礎調査」（2009年に実施）は、「事業所・企業統計調査」（2006年まで実施）と調査の対象は同じだが調査手法が以下の点において異なるため、「事業所・企業統計調査」の値からの変化が全て増加・減少を意味するものではない。

○商業・法人登記等の行政記録の活用
○会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等

よって、本資料においては「経済センサス基礎調査」と「事業所・企業統計調査」に基づく値の時系列比較を行っていない。

I 横浜経済の概況

1 他都市比較からみた横浜経済の概要

(1) 人口・市内総生産・市民総生産・事業所数・従業者数

① 人口

横浜市は人口は、約370万人で、東京に次いで全国第2位、政令市では1位の大都市である。

(平成23年12月)

| 横浜市 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|----------------------------|---------------|----|---------------|----------------|---------------|
| 3,692,443人 (全国シェア:2.9%) | 東京 (897万人) | 横浜 | 大阪 (267万人) | 名古屋 (227万人) | 札幌 (192万人) |

② 市内総生産

市内総生産額(GDP)は、約12兆4,000億円で、東京、大阪に次いで全国第3位である。

(平成21年度)

| 横浜市 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-------------------------------|----------------|----------------|----|-----------------|---------------|
| 12,399,179百万円 (全国シェア:2.6%) | 東京 (85.2兆円) | 大阪 (19.7兆円) | 横浜 | 名古屋 (11.7兆円) | 福岡 (6.6兆円) |

市内総生産の規模を都道府県と比較すると、10位静岡県と11位広島県との間の規模に相当する。また、OECD諸国と比較すると、27位チリと28位ハンガリーの間の規模に相当する。

都道府県との比較
(平成21年度)

| 都道府県名 | 域内GDP(億円) |
|----------|-----------|
| 静岡県(10位) | 151,128 |
| 横浜市 | 123,992 |
| 広島県(11位) | 108,150 |

OECD諸国との比較
(2009年)

| 国名(OECD34か国) | GDP(億ドル) |
|--------------|----------|
| チリ(27位) | 1,633 |
| 横浜市 | 1,325 |
| ハンガリー(28位) | 1,288 |

※横浜市は平成21年度

④ 従事業業者数

横浜の事業所数は東京、大阪、名古屋に次いで全国第4位、従業者数は東京、大阪に次いで全国第3位となっている。

(平成21年)

| 横浜市(事業所数) | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|----------------------------|----------------|----------------|-----------------|----|---------------|
| 121,943事業所 (全国シェア:2.1%) | 東京 (55万事業所) | 大阪 (21万事業所) | 名古屋 (13万事業所) | 横浜 | 京都 (8万事業所) |

| 横浜市(従業者数) | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|----------------------------|---------------|---------------|----|----------------|--------------|
| 1,468,395人 (全国シェア:2.5%) | 東京 (754万人) | 大阪 (208万人) | 横浜 | 名古屋 (146万人) | 札幌 (87万人) |

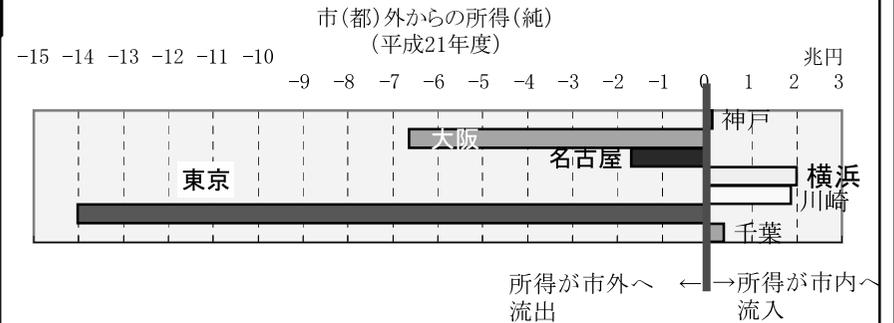
③ 市民総生産

市民総生産額は、約14兆3,800億円で東京に次いで全国第2位である。

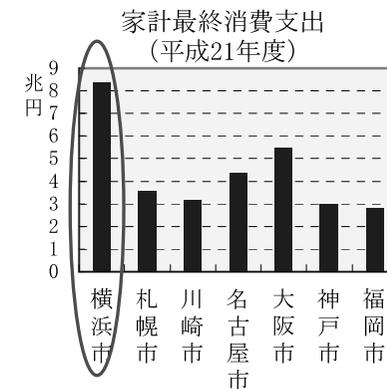
(平成21年度)

| 横浜市 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-------------------------------|----------------|----|----------------|----------------|---------------|
| 14,383,423百万円 (全国シェア:3.0%) | 東京 (71.1兆円) | 横浜 | 大阪 (13.0兆円) | 名古屋 (9.9兆円) | 川崎 (6.7兆円) |

市民総生産額は、市内総生産額を約1兆9,800億円上回っている。このことは、市民が市外から得た所得の大きさをあらわしており、この額は政令市では最も多い額である。



家計の最終消費支出が約8兆3,800億円と政令市では最も多い。

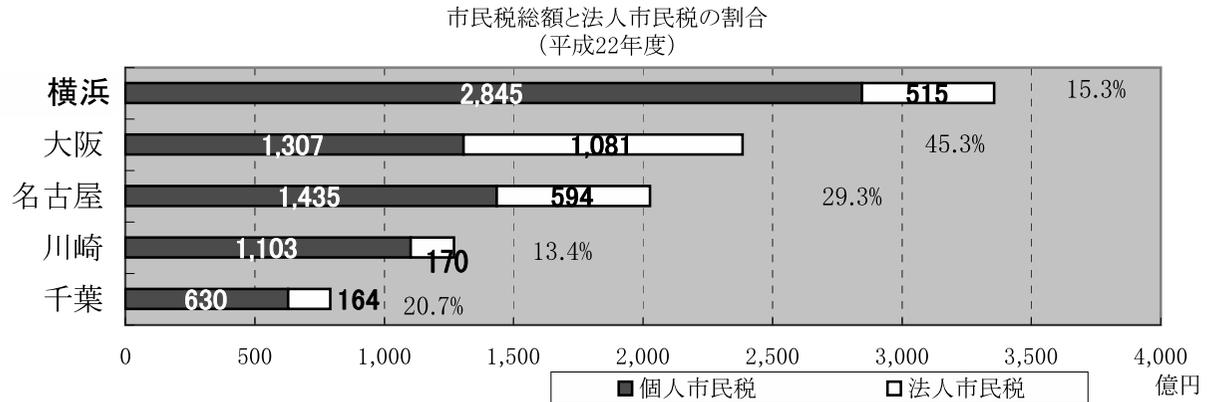


市民の所得の大きさと、家計の消費力の大きさが、横浜経済の特徴となっている。

(2) 市民税に占める法人市民税の割合

横浜は個人市民税額が非常に大きいため、市民税に占める法人市民税の比率は15.3%と、他都市に比べて低い割合となっている。

しかし、法人市民税の決算額は約515億円と、政令市の中では大阪、名古屋に次いで第3位であり、大きな額となっている。



(3) 昼夜間人口比率・就従比率

横浜の昼夜間人口比率は90.4、就従比率は82.3と、いずれも100を下回っている。

これは市外への就業者の流出が、市内への就業者の流入を上回っていることを示しており、川崎、千葉、さいたまなど首都圏の他の自治体と同様に、東京の大きな吸引力の影響を受けている。

経年変化を見ると、近年は両比率とも下げ止まっている。

就業者の流出入状況

市民就業者1,736,859人 (A+B)

うち市内就業者 1,083,738人 (A)

うち市外へ流出 653,121人 (B)

市内へ流入 345,411人 (C)

市内従業者1,429,149人 (A+C)

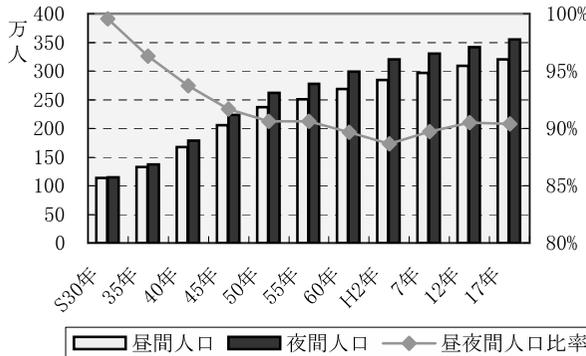
B-C=307,710人(流出超過)

昼夜間人口比率 (昼間人口/夜間人口)

他都市比較

| | |
|------|-------|
| 横浜 | 90.4 |
| 東京 | 135.1 |
| 大阪 | 138.0 |
| 名古屋 | 114.7 |
| 川崎 | 87.1 |
| 千葉 | 97.2 |
| さいたま | 91.9 |

推移(昭和30年~平成17年)

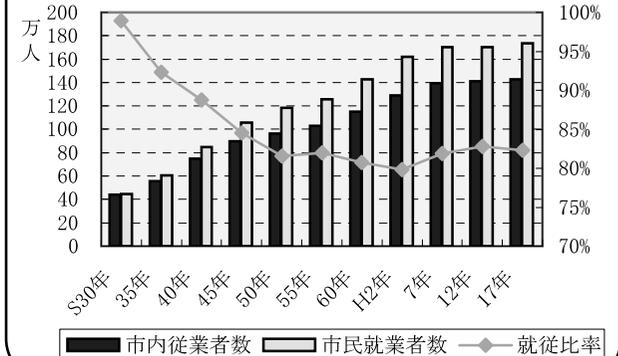


就従比率 (市内従業者数/市民就業者数)

他都市比較

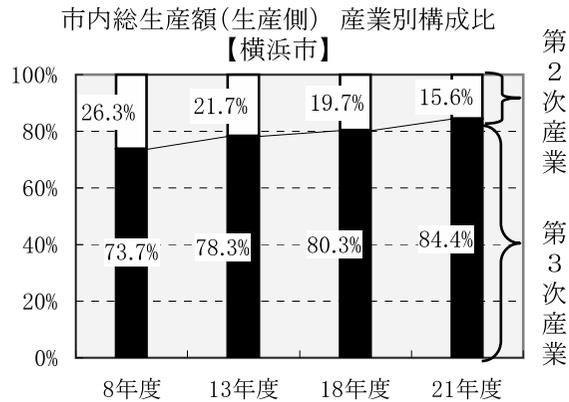
| | |
|------|-------|
| 横浜 | 82.3 |
| 東京 | 166.9 |
| 大阪 | 180.8 |
| 名古屋 | 124.9 |
| 川崎 | 79.4 |
| 千葉 | 93.3 |
| さいたま | 84.4 |

推移(昭和30年~平成17年)

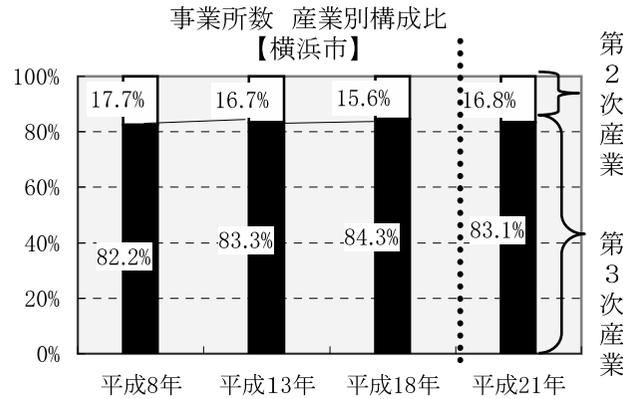


2 横浜の産業構造

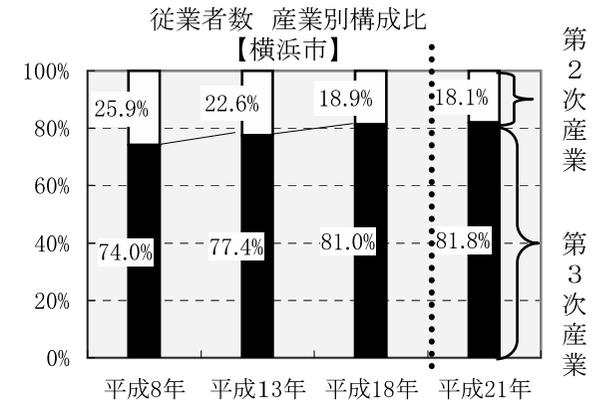
市内総生産額、事業所数、従業者数の産業別構成比をみると、全体として製造業などの第2次産業の割合が減少する一方、サービス業などの第3次産業の割合が増加している。



出所: 横浜市の市民経済計算



資料: 平成8年~18年: 事業所・企業統計調査
平成21年: 経済センサス基礎調査

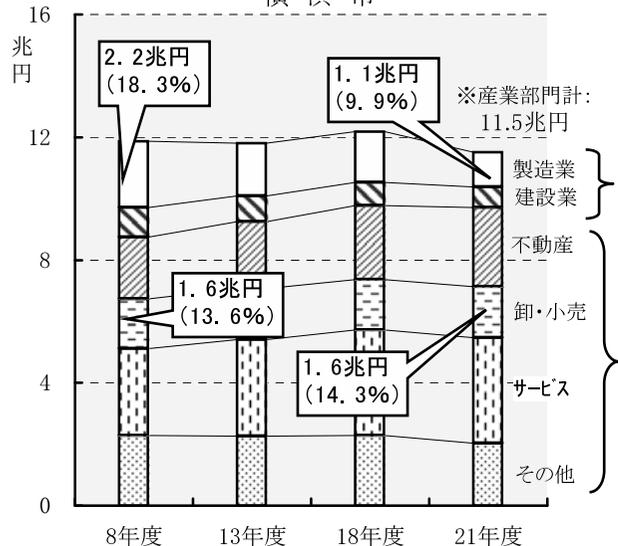


資料: 平成8年~18年: 事業所・企業統計調査
平成21年: 経済センサス基礎調査

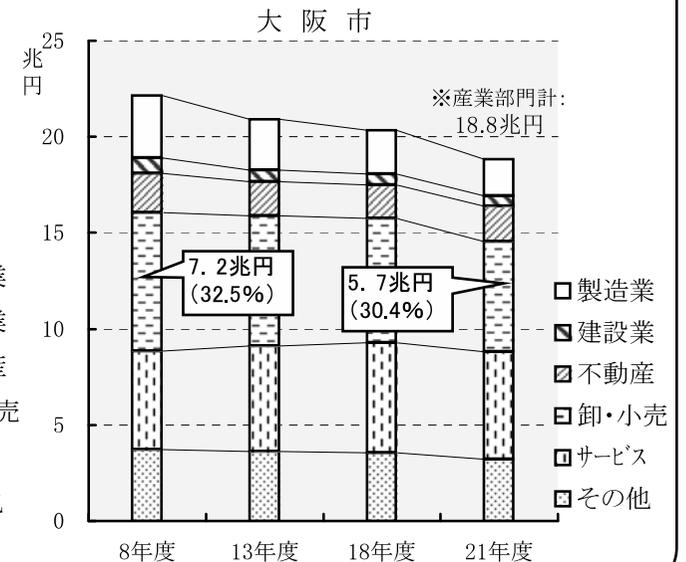
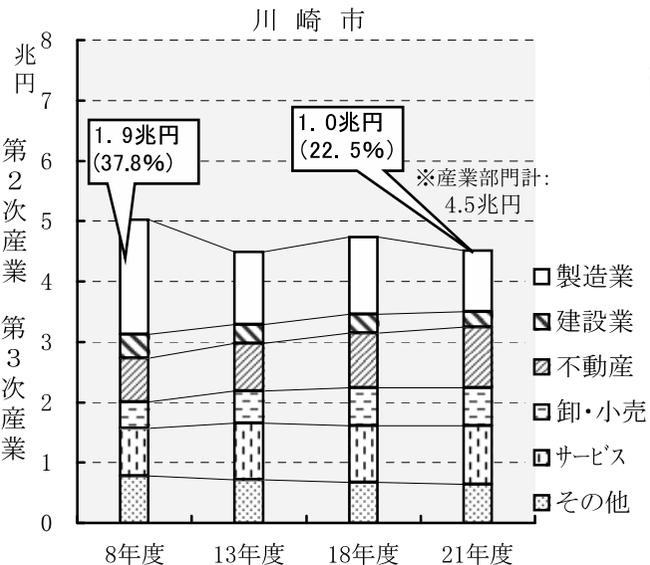


※平成21年に導入された経済センサス基礎調査と平成18年以前の事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

市内総生産額(生産側) 産業別構成比 内訳〔他都市比較〕
横浜市



※経済活動別市内総生産(名目)のうち「産業」部門の合計(農林水産業を除く)。また、割合についても同数値を母数としている。



3 主な産業の現状

(1) 製造業

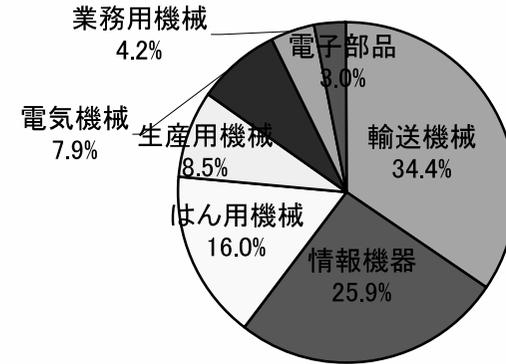
事業所数及び従業者数の推移をみると、ともに長期的に減少傾向が続いている。
また、製造品出荷額等は長期的には減少傾向にあるが、政令市では1位である。

製造品出荷額等の業種別内訳をみると輸送機械、情報機器、はん用機械などの加工組立型産業が政令市で1位となっている。

製造品出荷額等の政令市比較

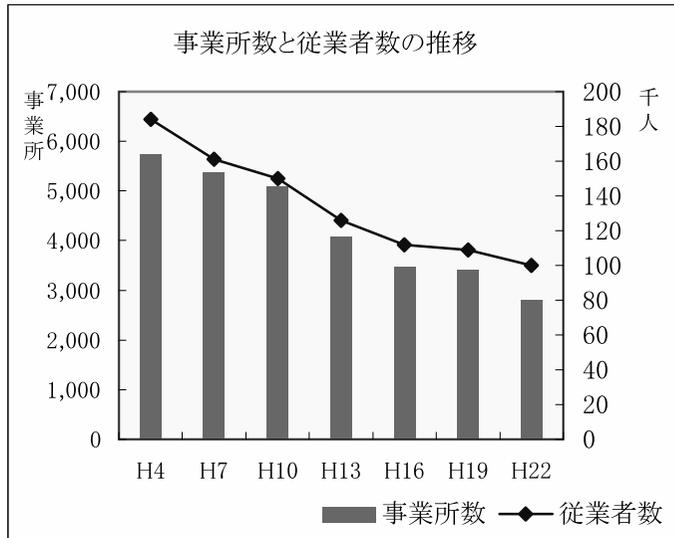
| | 1位 | 2位 | 3位 |
|-----------|-----------------|-----------------|------------------|
| 製造品出荷額等合計 | 横浜市 (約4.3兆円) | 川崎市 (約4.1兆円) | 大阪市 (約3.6兆円) |
| 基礎素材型 | 川崎市 (約3兆円) | 堺市 (約2.1兆円) | 大阪市 (約2.1兆円) |
| 加工組立型 | 横浜市 (約1.7兆円) | 広島市 (約1.6兆円) | 名古屋市 (約1.5兆円) |
| 生活関連型 | 京都市 (約1.1兆円) | 神戸市 (約0.8兆円) | 横浜市 (約0.7兆円) |

【加工組立型の内訳(横浜市)】

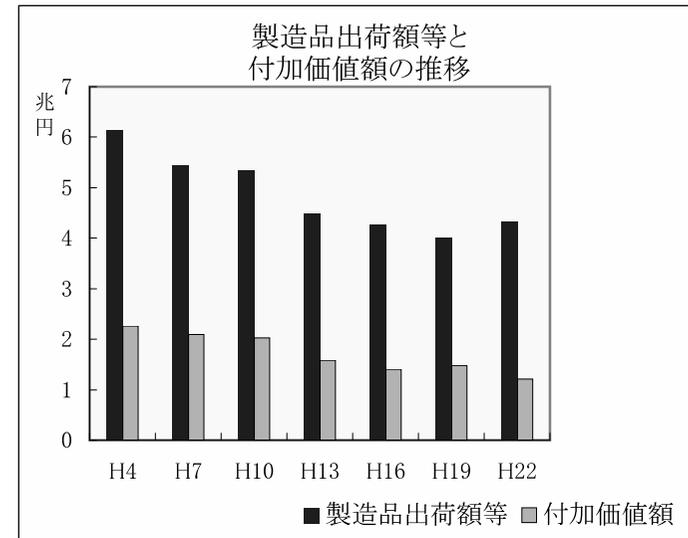


※切り捨て等により100%と一致しない。

出所:平成22年 工業統計表「市区町村編」



出所:横浜市の工業



出所:横浜市の工業

～中小製造業技術実態調査から～

◆経営上の強み

経営上の強みとして「短納期」を強みとする事業所が多いが、優れた技術力のある事業所は「技術開発力」を強みとする事業所が多い。

◆現在の経営上の課題

全事業所・優れた技術力のある事業所ともに、現在の経営上の課題は「国内での受注の拡大」「人材育成」である。

◆今後、経営上強化したいもの

全事業所・優れた技術力のある事業所ともに「販売力（営業）」が1位となっており、優れた技術力のある事業所は「技術開発力」も高い割合を占めている。

《経営上の強みの上位5位(3つ選択)》

| 順位 | 全事業所 | 構成比 | 優れた技術力のある事業所 | 構成比 |
|----|-----------|-------|--------------|-------|
| 1位 | 短納期 | 38.4% | 技術開発力 | 49.6% |
| 2位 | 品質管理 | 31.0% | 品質管理 | 41.6% |
| 3位 | 小ロット生産・試作 | 29.8% | 小ロット生産、試作 | 41.1% |
| 4位 | 加工精度 | 26.6% | 短納期 | 35.4% |
| 5位 | 熟練工 | 17.7% | 加工精度 | 26.7% |

《現在の経営上の課題上位5位(3つ選択)》

| 順位 | 全事業所 | 構成比 | 優れた技術力のある事業所 | 構成比 |
|----|------------|-------|--------------|-------|
| 1位 | 国内での受注の拡大 | 48.2% | 国内での受注の拡大 | 58.0% |
| 2位 | 人材育成 | 19.3% | 人材育成 | 30.3% |
| 3位 | コストダウン | 17.0% | 新製品の開発 | 22.0% |
| 4位 | 生産設備の新設・更新 | 15.6% | コストダウン | 19.4% |
| 5位 | 資金調達 | 15.5% | 技術伝承 | 17.8% |

《今後、経営上強化したいもの上位5位(3つ選択)》

| 順位 | 全事業所 | 構成比 | 優れた技術力のある事業所 | 構成比 |
|----|---------|-------|--------------|-------|
| 1位 | 販売力（営業） | 34.0% | 販売力（営業） | 50.7% |
| 2位 | 品質管理 | 31.2% | 技術開発力 | 46.9% |
| 3位 | 生産効率 | 29.6% | 製品企画力 | 32.9% |
| 4位 | 価格競争力 | 23.7% | 価格競争力 | 32.9% |
| 5位 | 技術開発力 | 19.9% | 品質管理 | 32.3% |

<調査の実施状況>

1 一次調査（調査票を郵送し、調査員が事業所を訪問し、調査票を回収）

期 間 平成22年9月14日から平成23年1月31日まで

対象数 7,284事業所 / 回答数 2,930事業所（実質回収率56.8%）

2 二次調査（優れた技術を有する事業所に対し、専門調査員及び本市経済観光局職員によるヒアリングを実施）

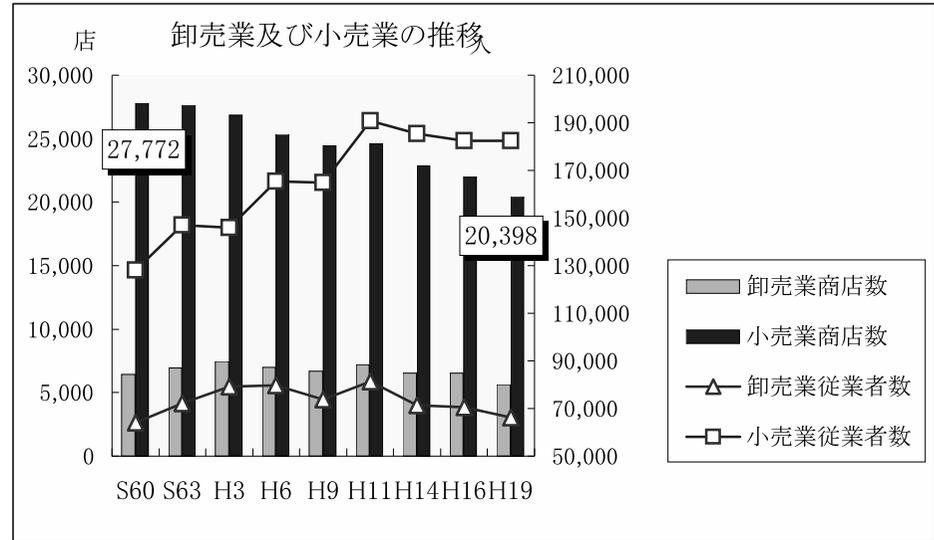
※二次調査対象企業の抽出方法：「優れた技術力を有する事業所」を選定するため、一次調査票に「(狭義の)技術力」「技術革新力」「経営力」を把握する質問を設け、その回答に基づき、優れた技術を有する企業を抽出。

期 間 平成22年9月14日から平成23年1月31日まで

選定数 659事業所 / 実施数 427事業所（実施率64.8%）

(2) 商業

卸売業については、商店数、従業員数とも、平成11年以降、減少傾向にある。
 小売業については、長期的に商店数は減少しているが、従業者数は近年横ばい傾向にあり、大店舗化が進んでいることがうかがえる。



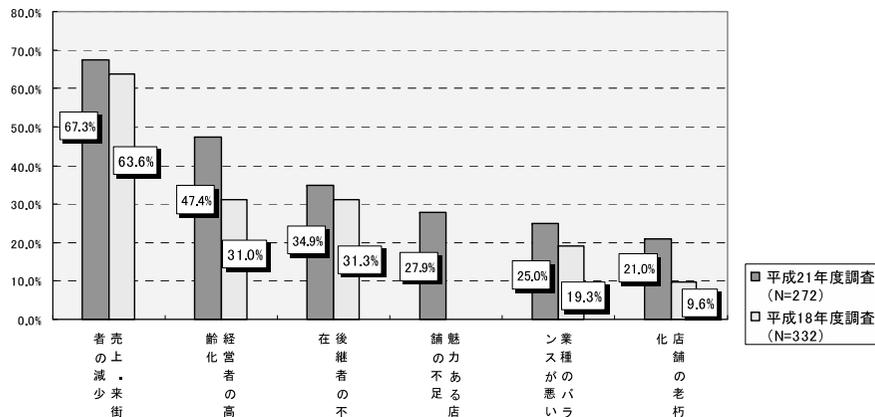
市民の身近な商店街については・・・

商店街が抱えている悩みで最も多くあげられたのは「売上・来街者の減少」(67.3%)で、続いて「経営者の高齢化」(47.4%)、「後継者の不在」(34.9%)となった。
 前回調査(平成18年度)と比較すると、「経営者の高齢化」、「店舗の老朽化」について大きく増加している。

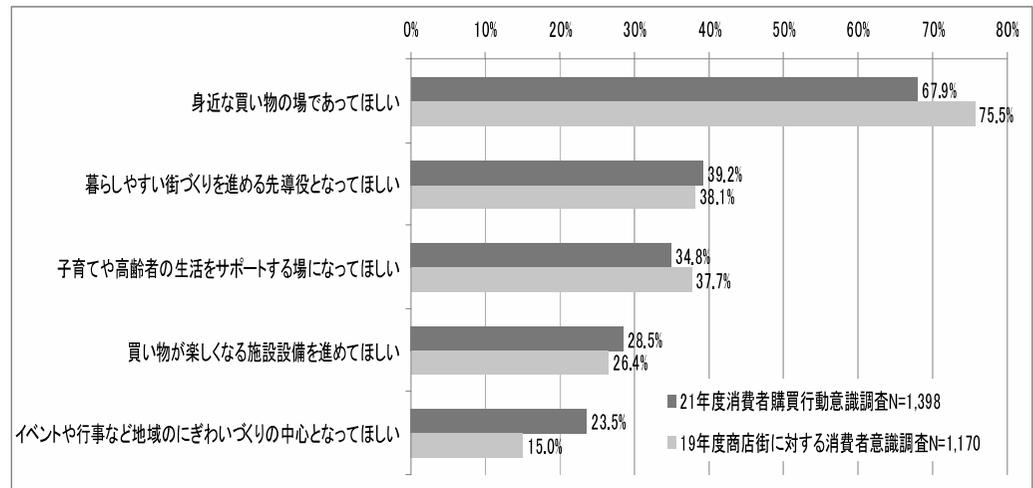
市民からは身近な買い物場であるとともに、地域の交流の場としての役割を期待されており、市民生活にとって大切な存在となっている。

(平成21年度「商店街経営実態調査」より抜粋)

《商店街の悩みく上位6項目》(複数回答)



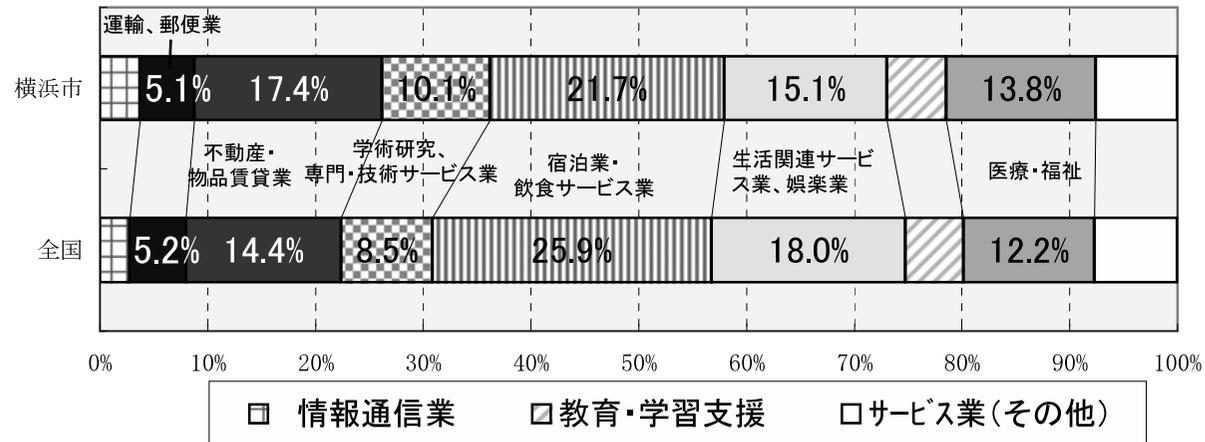
《これからの商店街に期待することく上位5項目》(複数回答)



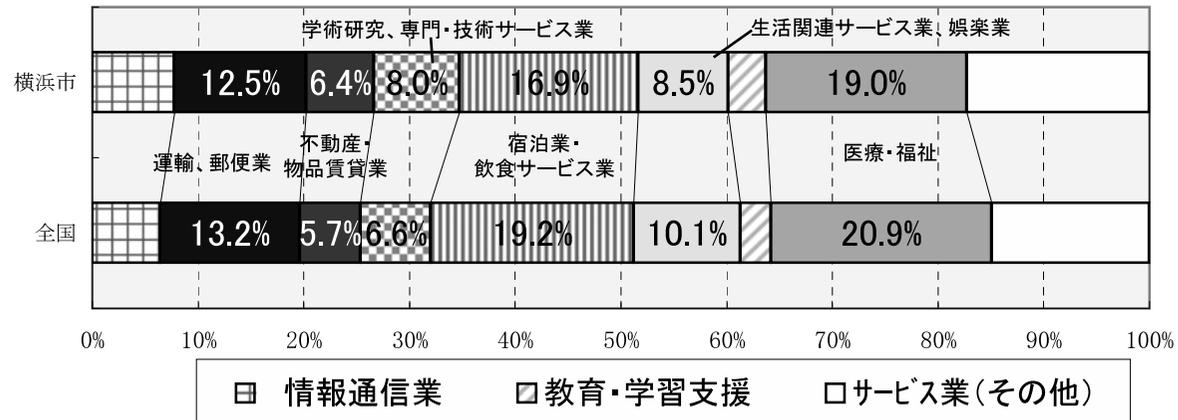
(3) サービス業

横浜のサービス業の従業者数は医療・福祉及び宿泊業・飲食サービス業のシェアが高くなっている。また、全国と比べると、事業所数、従業者数いずれも不動産・物品賃貸業及び学術研究、専門・技術サービス業のシェアが高い。

サービス業の構成比(事業所数)



サービス業の構成比(従業者数)



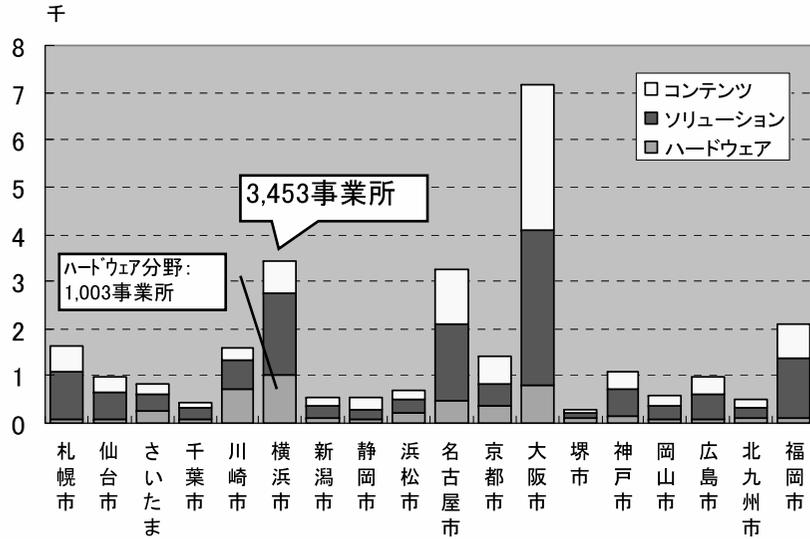
出所:平成21年経済センサス基礎調査

※サービス業:総務省「サービス産業動向調査」の分類に基づく

(4)IT・バイオ産業

横浜市のIT関連企業事業所数は3,453事業所(従業員数は98,150人)で、政令市別に見ると大阪市に次いでいずれも第2位となっている。特にハードウェア分野の事業所は、政令市の中で1位となっている。

IT産業事業所数政令指定都市比較(平成21年)



※ コンテンツ:放送、映画、ゲーム、アニメ製作など。
 ソリューション:業務システムの開発、運用など。
 ハードウェア:電子部品製造、通信機械製造など。

〈 横浜サイエンスフロンティア 〉



バイオ関連企業は、平成23年1月末現在で横浜サイエンスフロンティア周辺に32社が集積しており、市域全体では約150社が立地している。

4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数

横浜市内の上場企業本社数は115社となっており、全国では東京、大阪、名古屋に次いで第4位となっている。また、市内に立地する外資系企業数は174社と、東京に次ぎ2位、政令市では第1位となっている。

| 上場企業数 (新興市場を含む) | | | |
|-----------------|-----|-------|-------|
| No. | 都市名 | 企業数 | 増減数 |
| 1 | 東京 | 1,700 | (▲32) |
| 2 | 大阪 | 379 | (▲11) |
| 3 | 名古屋 | 142 | (▲1) |
| 4 | 横浜 | 115 | (1) |
| 5 | 京都 | 55 | (▲2) |

(平成23年12月現在)

| 外資系企業立地数 | | | |
|----------|-----|-------|-------|
| No. | 都市名 | 企業数 | 増減数 |
| 1 | 東京 | 2,307 | (14) |
| 2 | 横浜 | 174 | (▲11) |
| 3 | 大阪 | 82 | (▲7) |
| 4 | 神戸 | 65 | (4) |
| 5 | 川崎 | 41 | (2) |

(平成23年)

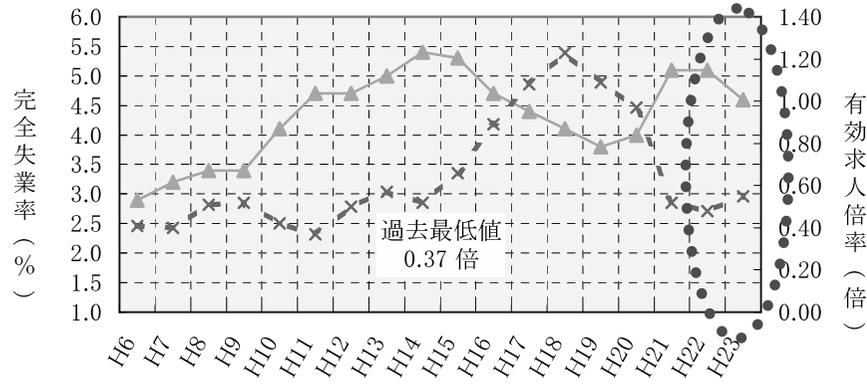
5 経済雇用情勢、倒産の状況

(1) 最近の雇用情勢(平成21年1月～24年3月)

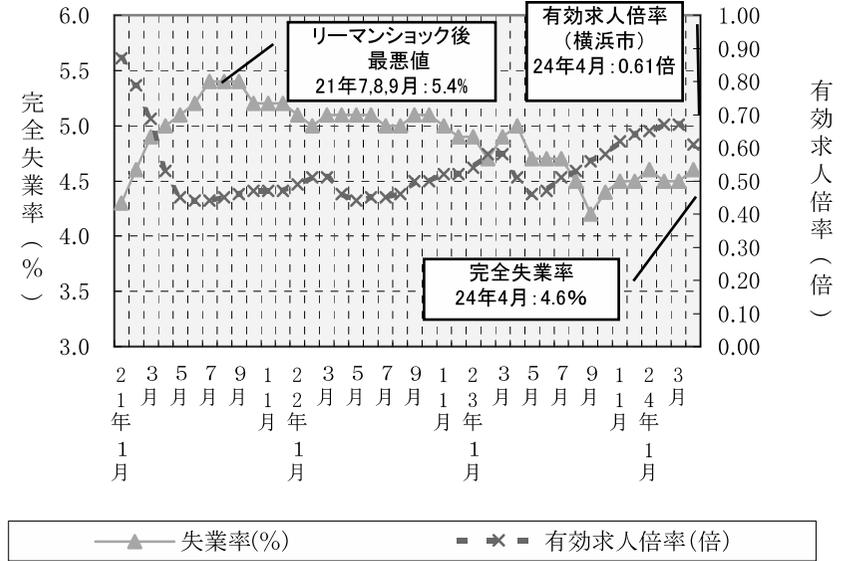
横浜の有効求人倍率の動向は、平成20年から1を割り込み、求職者数に対する求人数が足りない状況となっていた。

平成23年に入り、平成22年より改善の傾向が見られるが、依然として厳しい状態が続いている。

有効求人倍率及び完全失業率(平成6年～平成23年)



有効求人倍率及び完全失業率(平成21年1月～平成24年4月)



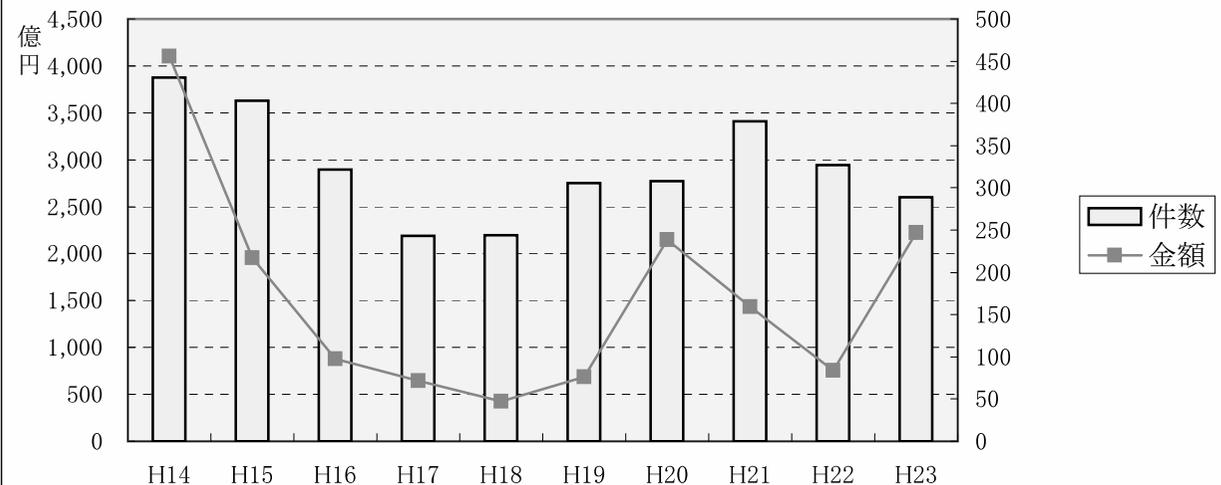
(2) 倒産件数と負債金額の推移

平成23年の市内における倒産企業の件数は、前年から38件減少し289件となった。

また負債金額は、前年から1,463億2,900万円増加し、2,221億400万円となった。

倒産件数は減少したが、大口倒産の影響により負債金額は大幅に増加している。

市内企業倒産件数と負債金額



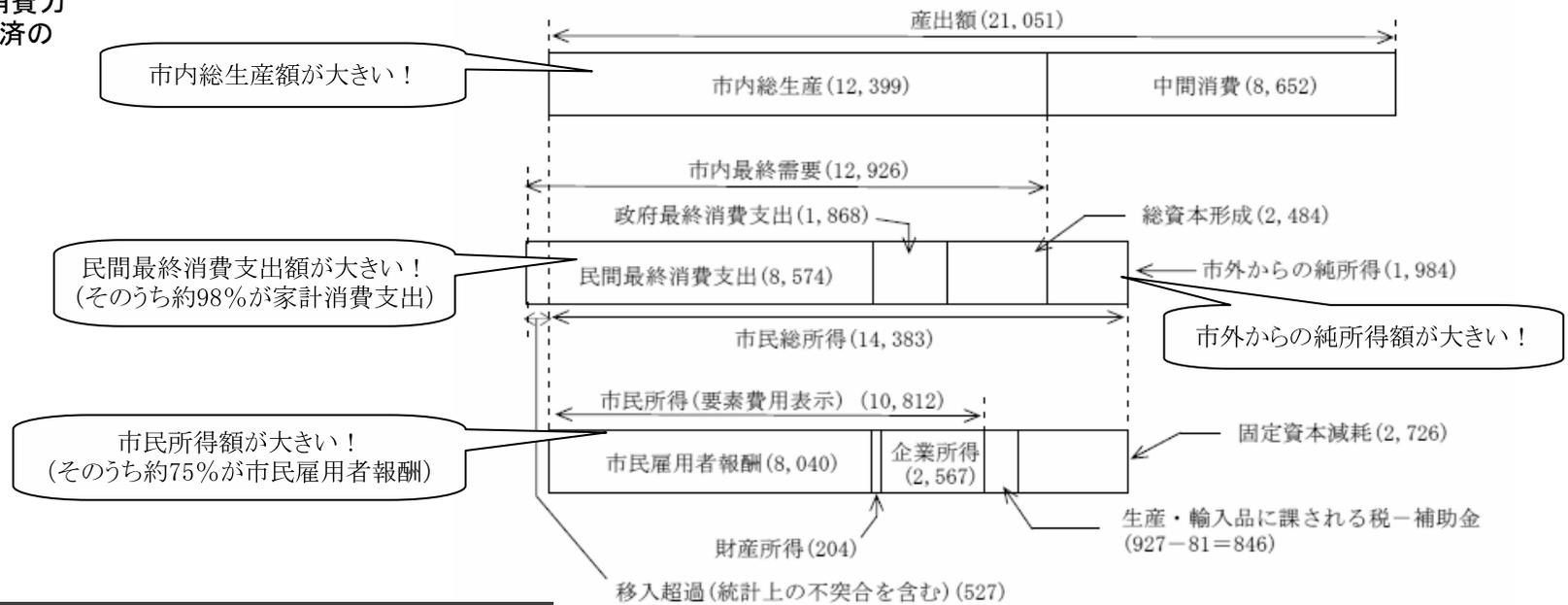
【 参 考 】

(1) 経済循環からみた横浜経済の特徴

市外からの所得流入の大きさと、人口の規模に起因する雇用者所得や、家計における消費力の大きさが、現在、横浜経済の強みとなっている。

経済循環からみた生産、支出及び分配の関係概要（平成21年度）

（単位：10億円）



(2) 用語集

| キーワード | 説明 |
|-----------------|--|
| 1 市(都)外からの所得(純) | 市民が市外から受け取った雇用者報酬や財産所得と、市外居住者に市内から支払われた雇用者報酬や財産所得との差額。 |
| 2 雇用者報酬 | 雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与のほか、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費なども含まれる。 |
| 3 財産所得 | 金融資産、土地及び著作権・特許権などを他の経済主体に使用させたときに生じる所得。 |
| 4 企業所得 | 企業会計上の営業利益に相当する営業余剰・混合所得に財産所得(企業部門)の受払いを加えたもの。 |
| 5 家計最終消費支出 | 市内居住者である家計(個人企業は除く)の一定期間の財貨・サービスに対する新たな支出のことで中古品・スクラップの純販売額は控除される。 |

「平成21年度 横浜市の市民経済計算」を参考に作成

II 統計データ

1 他都市比較からみた横浜経済の概要

(1) 対全国シェア (単位:%)

| | 全国 | 横浜 | シェア | 順位 | 札幌 | 仙台 | さいたま | 千葉 | 東京都 区部 | 川崎 | 相模原 | 新潟 | 静岡 | 浜松 | 名古屋 | 京都 | 大阪 | 堺 | 神戸 | 岡山 | 広島 | 北九州 | 福岡 |
|------------------------------|-------------|------------|-----|----|-----|-----|------|-----|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| ① 人口(平成23年12月)(人) | 127,760,000 | 3,692,443 | 2.9 | 2 | 1.5 | 0.8 | 1.0 | 0.8 | 7.0 | 1.1 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 1.8 | 1.2 | 2.1 | 0.7 | 1.2 | 0.6 | 0.9 | 0.8 | 1.2 |
| ② 市内総生産(21年度)(百万円) | 473,859,200 | 12,399,179 | 2.6 | 3 | 1.3 | 0.9 | 0.8 | 0.7 | 18.0 | 1.0 | - | - | - | - | 2.5 | 1.2 | 4.1 | - | 1.3 | - | 1.0 | 0.7 | 1.4 |
| ③ 市民総生産(21年度)(百万円) | 486,372,500 | 14,383,423 | 3.0 | 2 | 1.3 | 0.8 | 1.0 | 0.8 | 14.6 | 1.4 | - | - | - | - | 2.1 | 1.2 | 2.7 | - | 1.2 | - | 1.0 | 0.7 | 1.2 |
| ④ 事業所数(民営)(21年) | 5,886,193 | 121,943 | 2.1 | 4 | 1.3 | 0.8 | 0.7 | 0.5 | 9.3 | 0.7 | - | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 2.2 | 1.4 | 3.5 | 0.5 | 1.2 | 0.6 | 1.0 | 0.8 | 1.3 |
| ⑤ 従業者数(民営)(21年) ※男女の不詳を含む | 58,442,129 | 1,468,395 | 2.5 | 3 | 1.5 | 0.9 | 0.9 | 0.7 | 12.9 | 0.9 | - | 0.6 | 0.6 | 0.7 | 2.5 | 1.3 | 4.0 | 0.5 | 1.3 | 0.6 | 1.0 | 0.8 | 1.5 |
| ⑥ 上場企業数(23年12月) | 3,594 | 115 | 3.2 | 4 | 1.0 | 0.4 | 0.7 | 0.6 | 47.3 | 0.8 | 0.1 | 0.4 | 0.4 | 0.5 | 4.0 | 1.5 | 10.5 | 0.5 | 1.5 | 0.5 | 0.6 | 0.5 | 1.5 |
| ⑦ 製造業事業所数(22年) | 224,403 | 2,800 | 1.2 | 4 | 0.4 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | 5.3 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.7 | 1.0 | 2.1 | 1.2 | 3.1 | 0.7 | 0.8 | 0.4 | 0.6 | 0.5 | 0.4 |
| 従業者数(人) | 7,663,847 | 100,203 | 1.3 | 4 | 0.4 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | 2.3 | 0.7 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 1.0 | 1.4 | 0.9 | 1.7 | 0.7 | 0.9 | 0.4 | 0.7 | 0.7 | 0.3 |
| 出荷額等(百万円) | 289,107,683 | 4,336,315 | 1.5 | 1 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 1.2 | 1.4 | 0.4 | 0.4 | 0.6 | 0.7 | 1.1 | 0.8 | 1.2 | 1.1 | 1.0 | 0.3 | 0.8 | 0.7 | 0.2 |
| 付加価値額(百万円) (従業者30人以上) | 77,439,014 | 1,019,388 | 1.3 | 2 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 1.0 | 1.2 | 0.4 | 0.4 | 0.7 | 0.8 | 1.1 | 0.8 | 1.4 | 0.8 | 1.3 | 0.4 | 0.8 | 0.8 | 0.2 |
| ⑧ 卸売業事業所数(19年) | 334,799 | 5,634 | 1.7 | 6 | 1.7 | 1.4 | 0.8 | 0.5 | 12.5 | 0.5 | - | 0.9 | 0.9 | 0.7 | 3.8 | 1.7 | 6.5 | 0.5 | 1.4 | - | 1.4 | 0.8 | 2.2 |
| 従業者数(人) | 3,526,306 | 66,299 | 1.9 | 5 | 1.8 | 1.5 | 0.9 | 0.6 | 21.2 | 0.6 | - | 0.8 | 0.7 | 0.6 | 4.7 | 1.6 | 8.0 | 0.4 | 1.3 | - | 1.4 | 0.7 | 2.5 |
| 販売額(百万円) | 413,531,671 | 6,068,839 | 1.5 | 8 | 1.6 | 1.7 | 0.8 | 0.6 | 39.0 | 0.6 | - | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 6.5 | 0.9 | 10.3 | 0.2 | 1.0 | - | 1.5 | 0.5 | 2.9 |
| ⑨ 小売業事業所数(19年) | 1,137,859 | 20,398 | 1.8 | 3 | 0.9 | 0.7 | 0.6 | 0.5 | 6.8 | 0.7 | - | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 1.7 | 1.5 | 2.8 | 0.5 | 1.3 | - | 0.8 | 0.9 | 1.2 |
| 従業者数(人) | 7,579,363 | 182,313 | 2.4 | 3 | 1.5 | 0.9 | 0.9 | 0.7 | 7.4 | 0.8 | - | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 2.0 | 1.5 | 2.6 | 0.6 | 1.3 | - | 0.9 | 0.9 | 1.3 |
| 販売額(百万円) | 134,705,448 | 3,719,410 | 2.8 | 3 | 1.6 | 0.9 | 0.9 | 0.8 | 9.9 | 0.9 | - | 0.7 | 0.6 | 0.7 | 2.4 | 1.5 | 3.4 | 0.6 | 1.3 | - | 1.0 | 0.8 | 1.4 |
| ⑩ 飲食店事業所数(21年) | 720,497 | 14,915 | 2.1 | 4 | 1.5 | 0.8 | 0.7 | 0.5 | 10.5 | 0.8 | - | - | 0.6 | - | 2.7 | 1.7 | 4.3 | 0.6 | 1.7 | 0.5 | 1.1 | 0.9 | 1.5 |
| 従業者数(人) | 4,967,008 | 139,772 | 2.8 | 4 | 1.7 | 0.9 | 1.0 | 0.7 | 13.3 | 1.0 | - | - | 0.6 | - | 2.9 | 1.8 | 4.5 | 0.6 | 1.6 | 0.6 | 1.0 | 0.8 | 1.8 |
| ⑪ サービス業事業所数(民営)(21年) | 2,830,173 | 66,574 | 2.4 | 3 | 1.6 | 0.9 | 0.8 | 0.6 | 10.6 | 0.8 | - | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 2.3 | 1.4 | 3.8 | 0.6 | 1.4 | 0.6 | 1.1 | 0.8 | 1.4 |
| 従業者数(人) | 26,960,132 | 807,293 | 3.0 | 3 | 1.8 | 1.0 | 0.9 | 0.8 | 15.2 | 1.0 | - | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 2.7 | 1.4 | 4.5 | 0.5 | 1.5 | 0.6 | 1.1 | 0.8 | 1.7 |

注) 東京都区部のデータのうち市内及び市民総生産は全都
注) ⑦の各都市の「付加価値額」については従業者30人以上の事業所

(*) 統計データの年度により都市数が異なります。
平成15年4月～平成17年3月 14都市
平成17年4月～平成18年3月 15都市
平成18年4月～平成19年3月 16都市
平成19年4月～平成21年3月 18都市
平成21年4月～平成22年3月 19都市
平成22年4月～ 20都市

(2) 経済指標

(単位:%, 但し、④については倍率)

| | 全国 | 横浜 | 札幌 | 仙台 | さいたま | 千葉 | 東京都 区部 | 川崎 | 相模原 | 新潟 | 静岡 | 浜松 | 名古屋 | 京都 | 大阪 | 堺 | 神戸 | 岡山 | 広島 | 北九州 | 福岡 |
|---------------------|-------|------|-------|-------|------|------|-----------|------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| ① 昼夜間人口比率(平成17年) | 100.0 | 90.4 | 100.9 | 107.7 | 91.9 | 97.2 | 135.1 | 87.1 | — | — | 103.8 | — | 114.7 | 108.4 | 138.0 | — | 101.8 | — | 102.6 | 102.8 | 113.4 |
| ② 就従比率(平成17年) | 100.0 | 82.3 | 101.9 | 112.7 | 84.4 | 93.3 | 166.9 | 79.4 | — | — | 105.3 | — | 124.9 | 111.4 | 180.8 | — | 102.0 | — | 103.7 | 104.9 | 123.1 |
| ③ 市内市民総生産比率(21年度) | 97.4 | 86.2 | 98.6 | 100.3 | 82.5 | 89.8 | 119.7 | 72.2 | — | — | — | — | 117.0 | 99.0 | 151.1 | — | 98.2 | — | 101.7 | 98.1 | 111.1 |
| ④ 卸小売販売額比率(19年) | 3.1 | 1.6 | 3.1 | 5.5 | 2.8 | 2.3 | 12.1 | 2.1 | — | 2.8 | 3.1 | 2.1 | 8.5 | 1.8 | 9.4 | 1.3 | 2.3 | — | 4.7 | 1.8 | 6.3 |
| ⑤ 預貸率(22年末) | 73.6 | 53.8 | 74.9 | 75.4 | — | — | 100.9 | — | — | 67.5 | 68.2 | 61.2 | 61.4 | 53.5 | 79.0 | — | 55.6 | 74.3 | 85.2 | 67.9 | 102.7 |
| ⑥ 市内総生産増加率(20-21年度) | -3.2 | -2.5 | -1.4 | -1.8 | -1.2 | -4.3 | -3.8 | -7.5 | — | — | — | — | -9.4 | -3.2 | -5.2 | — | -1.4 | — | -2.6 | -0.2 | -2.4 |
| ⑦ 第二次産業比率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所数(21年) | 19.1 | 16.8 | 13.5 | 12.2 | 17.2 | 14.4 | 15.4 | 19.6 | — | — | 20.6 | — | 17.2 | 17.7 | 16.3 | 20.0 | 12.2 | — | 14.7 | 14.4 | 10.5 |
| 従業者数(人)(21年) | 24.3 | 18.1 | 13.1 | 12.5 | 17.2 | 14.9 | 15.1 | 25.9 | — | — | 24.4 | — | 18.8 | 18.5 | 18.0 | 26.4 | 16.8 | — | 18.5 | 22.5 | 13.2 |
| 市内総生産(21年度) | 27.2 | 15.6 | 10.3 | 11.9 | 11.8 | 17.0 | 14.1 | 28.0 | — | — | — | — | 14.3 | 20.6 | 13.0 | — | 25.0 | — | 16.3 | 28.5 | 8.5 |
| ⑧ 第三次産業比率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所数(21年) | 80.4 | 83.1 | 86.4 | 87.7 | 82.6 | 85.4 | 84.5 | 80.2 | — | — | 79.2 | — | 82.7 | 82.2 | 83.7 | 79.9 | 87.7 | — | 85.2 | 85.5 | 89.4 |
| 従業者数(人)(21年) | 75.1 | 81.8 | 86.8 | 87.4 | 82.7 | 84.9 | 84.8 | 74.0 | — | — | 75.4 | — | 81.2 | 81.4 | 82.0 | 73.4 | 83.1 | — | 81.3 | 77.4 | 86.8 |
| 市内総生産(21年度) | 72.8 | 84.4 | 89.7 | 88.1 | 88.2 | 83.0 | 85.9 | 72.0 | — | — | — | — | 85.7 | 79.4 | 87.0 | 0.0 | 75.0 | — | 83.7 | 71.5 | 91.5 |
| ⑨ 年令別人口構成比(平成22年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15才未満 | 13.2 | 13.3 | 11.7 | 13.3 | 13.8 | 13.3 | 10.8 | 13.1 | 13.1 | 12.8 | 12.9 | 14.1 | 13.0 | 11.9 | 11.7 | 14.0 | 12.7 | 14.3 | 14.5 | 13.0 | 13.3 |
| 15-64歳 | 63.8 | 66.6 | 67.7 | 68.2 | 67.0 | 65.3 | 69.0 | 70.0 | 67.5 | 64.0 | 62.4 | 63.0 | 65.8 | 65.1 | 65.7 | 63.4 | 64.1 | 64.2 | 65.5 | 61.7 | 69.1 |
| 65歳以上 | 23.0 | 20.1 | 20.5 | 18.6 | 19.2 | 21.4 | 20.2 | 16.8 | 19.4 | 23.2 | 24.7 | 22.9 | 21.2 | 23.0 | 22.7 | 22.6 | 23.1 | 21.5 | 20.0 | 25.2 | 17.6 |

※平成21年経済センサ基礎調査と平成18年事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

注) 1 昼夜間人口比率: 昼間人口/夜間人口×100

5 預貸率: 銀行貸出残高/銀行預金残高×100

2 就従比率: 市内従業者数/市民就業者数×100

6 総生産: 名目、東京都区部は全都

3 市内市民総生産比率: 市内総生産/市民総生産×100

4 卸小売販売額比率: 卸売業販売額/小売業販売額

(3) 市内総生産(名目)の推移

| | H8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 市内総生産(名目)(百万円) | 12,525,390 | 12,825,400 | 12,816,909 | 12,647,278 | 12,978,642 | 12,501,173 | 12,390,445 | 12,455,177 | 12,615,072 | 12,826,095 | 13,013,710 | 13,040,894 | 12,722,525 | 12,399,179 |
| 対前年度増加率(%) | ... | 2.4 | -0.1 | -1.3 | 2.6 | -3.7 | -0.9 | 0.5 | 1.3 | 1.7 | 1.5 | 0.2 | -2.4 | -2.5 |

出所: 横浜市の市民経済計算

(4) 事業所数及び従業者数の推移

| | S44 | S47 | S50 | S53 | S56 | S61 | H3 | H8 | H13 | H16 | H18 | H21 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業所数(事業所) | 73,336 | 87,392 | 95,078 | 104,602 | 112,350 | 117,945 | 122,623 | 124,884 | 117,000 | 107,201 | 107,557 | 121,943 |
| 従業者数(人) | 799,582 | 911,660 | 909,696 | 970,756 | 1,034,801 | 1,135,200 | 1,309,247 | 1,388,493 | 1,347,684 | 1,185,778 | 1,271,937 | 1,468,395 |

出所: 事業所・企業統計調査、平成21年経済センサ基礎調査

※平成21年経済センサ基礎調査と平事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

(5) 市民税における法人市民税の割合（平成22年度）

(単位：百万円、%)

| | 横浜 | | | 札幌 | | | 仙台 | | | さいたま | | | 千葉 | | |
|-------|---------|------|-------|---------|------|-------|---------|------|-------|---------|------|-------|---------|------|-------|
| | 決算額 | 伸び率 | 割合 |
| 市税合計 | 700,675 | -1.9 | / | 275,077 | 0.1 | / | 172,525 | -1.5 | / | 216,551 | 0.0 | / | 169,515 | -1.7 | / |
| 市民税 | 336,054 | -5.3 | 100.0 | 117,383 | -1.8 | 100.0 | 76,848 | -4.8 | 100.0 | 107,829 | -1.5 | 100.0 | 79,350 | -4.1 | 100.0 |
| 個人市民税 | 284,535 | -7.2 | 84.7 | 91,271 | -4.0 | 77.8 | 56,372 | -6.1 | 73.4 | 84,883 | -5.6 | 78.7 | 62,953 | -5.2 | 79.3 |
| 法人市民税 | ③51,519 | 6.3 | ⑰15.3 | 26,112 | 6.9 | 22.2 | 20,475 | -1.1 | 26.6 | 22,947 | 17.4 | 21.3 | 16,396 | 0.7 | 20.7 |

| | 川崎 | | | 新潟 | | | 静岡 | | | 浜松 | | | 名古屋 | | |
|-------|---------|------|-------|---------|------|-------|---------|------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 決算額 | 伸び率 | 割合 | 決算額 | 伸び率 | 割合 | 決算額 | 伸び率 | 割合 | 決算額 | 伸び率 | 割合 | 決算額 | 伸び率 | 割合 |
| 市税合計 | 281,991 | -1.1 | / | 117,664 | -0.5 | / | 125,008 | 0.1 | / | 123,762 | -3.4 | / | 476,220 | -3.6 | / |
| 市民税 | 127,287 | -3.9 | 100.0 | 49,312 | -3.0 | 100.0 | 51,606 | -2.8 | 100.0 | 54,119 | -7.6 | 100.0 | 202,971 | -10.2 | 100.0 |
| 個人市民税 | 110,265 | -5.9 | 86.6 | 38,274 | -5.3 | 77.6 | 40,705 | -6.6 | 78.9 | 44,003 | -12.5 | 81.3 | 143,543 | -14.8 | 70.7 |
| 法人市民税 | 17,022 | 11.4 | 13.4 | 11,038 | 5.7 | 22.4 | 10,901 | 14.6 | 21.1 | 10,116 | 22.7 | 18.7 | 59,429 | 3.0 | 29.3 |

| | 京都 | | | 大阪 | | | 堺 | | | 神戸 | | | 岡山 | | |
|-------|---------|------|-------|---------|------|-------|---------|------|-------|---------|------|-------|---------|------|-------|
| | 決算額 | 伸び率 | 割合 |
| 市税合計 | 245,235 | -2.9 | / | 626,018 | 0.4 | / | 131,589 | 3.3 | / | 267,135 | -2.2 | / | 108,777 | 0.2 | / |
| 市民税 | 104,065 | -7.6 | 100.0 | 238,717 | -1.5 | 100.0 | 51,507 | -2.5 | 100.0 | 113,509 | -5.6 | 100.0 | 47,042 | -1.2 | 100.0 |
| 個人市民税 | 77,711 | -6.9 | 74.7 | 130,657 | -5.9 | 54.7 | 41,654 | -7.3 | 80.9 | 88,748 | -6.5 | 78.2 | 35,601 | -7.0 | 75.7 |
| 法人市民税 | 26,354 | -9.6 | 25.3 | 108,060 | 4.5 | 45.3 | 9,853 | 24.7 | 19.1 | 24,761 | -2.1 | 21.8 | 11,442 | 23.0 | 24.3 |

| | 広島 | | | 北九州 | | | 福岡 | | |
|-------|---------|------|-------|---------|------|-------|---------|------|-------|
| | 決算額 | 伸び率 | 割合 | 決算額 | 伸び率 | 割合 | 決算額 | 伸び率 | 割合 |
| 市税合計 | 201,142 | -0.6 | / | 157,588 | -2.1 | / | 265,394 | 0.4 | / |
| 市民税 | 89,547 | -2.0 | 100.0 | 56,442 | -6.4 | 100.0 | 115,536 | -1.3 | 100.0 |
| 個人市民税 | 66,770 | -6.7 | 74.6 | 44,312 | -6.3 | 78.5 | 80,474 | -3.9 | 69.7 |
| 法人市民税 | 22,777 | 15.1 | 25.4 | 12,130 | -6.7 | 21.5 | 35,062 | 5.2 | 30.3 |

出所：総務省市町村決算カード

注) 丸数字は、政令指定都市中での順位

(6)－1 昼夜間人口比率(平成17年)

| | 常住人口(夜間人口) | | 流入人口 (B) | 流出口 (C) | 流入超過 人口 (B-C) | 昼間人口(D=A+(B-C)) | | | 昼夜間人口比率(D/A*100) | | ポイント増 減数 H17-H12 |
|-------|------------|-----------|-------------|------------|---------------------|-----------------|------------|-------|------------------|--------|------------------------|
| | (A) | 平成12年 | | | | 平成12年 | 増加率 (%) | 平成12年 | 平成12年 | | |
| 札幌 | 1,877,965 | 1,797,479 | 85,032 | 69,051 | 15,981 | 1,893,946 | 1,820,757 | 4.0 | 100.9 | 101.3 | ▲ 0.4 |
| 仙台 | 1,020,160 | 1,007,628 | 131,984 | 53,591 | 78,393 | 1,098,981 | 1,090,162 | 0.8 | 107.7 | 108.2 | ▲ 0.5 |
| さいたま | 1,172,677 | 1,022,305 | 214,707 | 309,746 | -95,039 | 1,077,638 | 932,938 | 15.5 | 91.9 | 96.0 | ▲ 4.1 |
| 千葉 | 919,550 | 883,008 | 175,293 | 200,816 | -25,523 | 894,027 | 858,702 | 4.1 | 97.2 | 97.2 | 0.0 |
| 東京都区部 | 8,351,955 | 8,092,268 | 3,354,289 | 421,545 | 2,932,744 | 11,284,699 | 11,125,135 | 1.4 | 135.1 | 137.5 | ▲ 2.4 |
| 川崎 | 1,326,152 | 1,249,029 | 229,432 | 401,148 | -171,716 | 1,154,436 | 1,097,090 | 5.2 | 87.1 | 87.8 | ▲ 0.7 |
| 横浜 | 3,545,447 | 3,414,860 | 399,345 | 739,648 | -340,303 | 3,205,144 | 3,091,166 | 3.7 | ⑭ 90.4 | ⑬ 90.5 | ▲ 0.1 |
| 静岡 | 700,575 | - | 54,675 | 28,040 | 26,635 | 727,210 | - | - | 103.8 | - | - |
| 名古屋 | 2,193,973 | 2,148,949 | 516,793 | 194,570 | 322,223 | 2,516,196 | 2,514,549 | 0.1 | 114.7 | 117.0 | ▲ 2.3 |
| 京都 | 1,460,688 | 1,454,368 | 240,589 | 118,297 | 122,292 | 1,582,980 | 1,584,626 | -0.1 | 108.4 | 109.0 | ▲ 0.6 |
| 大阪 | 2,594,686 | 2,598,774 | 1,239,051 | 252,062 | 986,989 | 3,581,675 | 3,664,414 | -2.3 | 138.0 | 141.1 | ▲ 3.1 |
| 神戸 | 1,520,551 | 1,492,143 | 207,498 | 180,078 | 27,420 | 1,547,971 | 1,536,716 | 0.7 | 101.8 | 103.0 | ▲ 1.2 |
| 広島 | 1,144,498 | 1,124,765 | 94,329 | 64,426 | 29,903 | 1,174,401 | 1,163,405 | 0.9 | 102.6 | 103.4 | ▲ 0.8 |
| 北九州 | 992,654 | 1,010,127 | 78,115 | 50,322 | 27,793 | 1,020,447 | 1,044,966 | -2.3 | 102.8 | 103.4 | ▲ 0.6 |
| 福岡 | 1,384,925 | 1,336,662 | 262,548 | 76,289 | 186,259 | 1,571,184 | 1,531,174 | 2.6 | 113.4 | 114.6 | ▲ 1.2 |

(6)－2 昼夜間人口比率(昭和30年～平成17年)

| | 昭和30年 | 35年 | 40年 | 45年 | 50年 | 55年 | 60年 | 平成2年 | 7年 | 12年 | 17年 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 昼夜間人口比率 | 99.6% | 96.3% | 93.7% | 91.7% | 90.6% | 90.6% | 89.6% | 88.7% | 89.7% | 90.5% | 90.4% |
| 昼間人口 | 1,138,691 | 1,324,541 | 1,676,397 | 2,052,714 | 2,375,994 | 2,510,830 | 2,680,333 | 2,840,252 | 2,963,872 | 3,091,166 | 3,205,144 |
| 夜間人口 | 1,143,687 | 1,375,710 | 1,788,915 | 2,238,264 | 2,621,771 | 2,770,880 | 2,990,133 | 3,203,195 | 3,303,708 | 3,414,860 | 3,545,447 |

出所:国勢調査 従業地・通学地集計結果

注) 丸数字は、15大都市中の順位(平成12年は14大都市)

(7) - 1 就従比率（平成17年）

| | 市内従業者数 | 市民就業者数 | 流入人口 (B) | 流出人口 (C) | 流入超過人口 (B-C) | 就従比率※ | | |
|-------|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------------|--------|--------|--------------|
| | | | | | | 平成17年 | 平成12年 | 増減 (ポイント) |
| 札幌 | 856,318 | 840,632 | 71,621 | 55,935 | 15,686 | 101.9 | 102.6 | -0.7 |
| 仙台 | 522,328 | 463,466 | 106,132 | 47,270 | 58,862 | 112.7 | 113.2 | -0.5 |
| さいたま | 486,389 | 576,575 | 181,516 | 271,702 | -90,186 | 84.4 | 82.9 | 1.5 |
| 千葉 | 403,035 | 431,779 | 149,332 | 178,076 | -28,744 | 93.3 | 93.8 | -0.5 |
| 東京都区部 | 6,693,665 | 4,011,554 | 3,017,032 | 334,921 | 2,682,111 | 166.9 | 164.8 | 2.1 |
| 川崎 | 553,398 | 697,009 | 208,932 | 352,543 | -143,611 | 79.4 | 81.1 | -1.7 |
| 横浜 | 1,429,149 | 1,736,859 | 345,411 | 653,121 | -307,710 | ⑭ 82.3 | ⑬ 82.8 | -0.5 |
| 静岡 | 380,079 | 360,812 | 44,374 | 25,107 | 19,267 | 105.3 | - | - |
| 名古屋 | 1,361,680 | 1,090,380 | 441,670 | 170,370 | 271,300 | 124.9 | 128.4 | -3.5 |
| 京都 | 766,630 | 688,268 | 180,582 | 102,220 | 78,362 | 111.4 | 112.4 | -1.0 |
| 大阪 | 2,097,218 | 1,159,848 | 1,143,792 | 206,422 | 937,370 | 180.8 | 182.9 | -2.1 |
| 神戸 | 680,643 | 667,301 | 170,378 | 157,036 | 13,342 | 102.0 | 104.3 | -2.3 |
| 広島 | 584,609 | 563,701 | 78,884 | 57,976 | 20,908 | 103.7 | 105.0 | -1.3 |
| 北九州 | 458,212 | 436,842 | 65,365 | 43,995 | 21,370 | 104.9 | 106.0 | -1.1 |
| 福岡 | 798,752 | 648,832 | 216,534 | 66,614 | 149,920 | 123.1 | 124.6 | -1.5 |

(7) - 2 就従比率（昭和30年～平成17年）

| | 昭和30年 | 35年 | 40年 | 45年 | 50年 | 55年 | 60年 | 平成2年 | 7年 | 12年 | 17年 |
|--------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 就従比率 | 98.9% | 92.3% | 88.8% | 84.6% | 81.5% | 82.0% | 80.7% | 79.8% | 81.9% | 82.8% | 82.3% |
| 市内従業者 | 442,882 | 558,151 | 751,745 | 895,465 | 965,687 | 1,031,485 | 1,151,128 | 1,291,626 | 1,393,306 | 1,407,778 | 1,429,149 |
| 市民従業者数 | 447,878 | 604,504 | 846,648 | 1,058,905 | 1,184,241 | 1,258,353 | 1,425,917 | 1,618,075 | 1,700,629 | 1,699,750 | 1,736,859 |

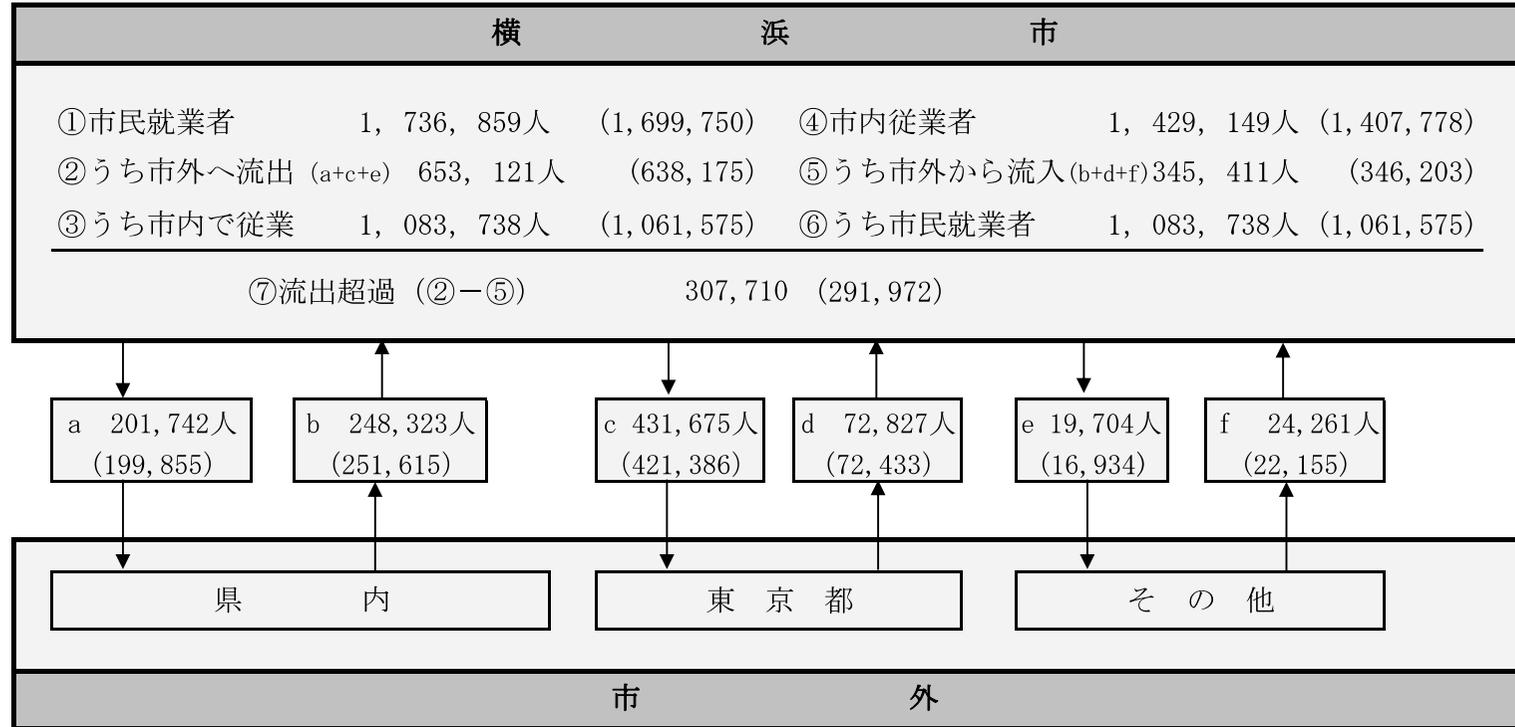
出所：国勢調査 従業地・通学地集計結果

※ 就従比率＝市内従業者数／市民就業者数×100

注) 丸数字は、15大都市中の順位（平成12年は14大都市）

(8) 就業者の流出入状況（横浜市：平成17年）

注) () 内は平成12年の数値



就従比率

$$= \frac{\text{市内従業者}}{\text{市民就業者}} \times 100$$

$$= \frac{1,429,149人 (1,407,778)}{1,736,859人 (1,699,750)} \times 100 = 82.3 (82.8)$$

2 横浜の産業構造

(1) - 1 産業別市内総生産額 (平成21年度)

(単位:百万円)

| | | 8年度 | 13年度 | 18年度 | 21年度 |
|----|----------|------------|------------|------------|------------|
| 横浜 | 第2次産業総生産 | 3,118,064 | 2,563,408 | 2,398,955 | 1,801,975 |
| | 鉱業 | 127 | 61 | 19 | 14 |
| | 製造業 | 2,168,172 | 1,723,775 | 1,642,300 | 1,144,498 |
| | 建設業 | 949,765 | 839,572 | 756,636 | 657,463 |
| | 第3次産業総生産 | 8,752,932 | 9,237,210 | 9,777,821 | 9,715,051 |
| | 電気ガス | 396,099 | 416,758 | 387,846 | 377,139 |
| | 卸・小 | 1,610,118 | 1,667,795 | 1,632,317 | 1,648,666 |
| | 金融 | 718,213 | 691,889 | 732,498 | 585,300 |
| | 不動産 | 2,017,465 | 2,166,264 | 2,414,966 | 2,592,274 |
| | 運輸通信 | 1,176,304 | 1,160,504 | 1,167,626 | 1,063,979 |
| | サービス | 2,834,733 | 3,134,000 | 3,442,568 | 3,447,693 |
| | 小計 | 11,870,996 | 11,800,618 | 12,176,776 | 11,517,026 |

(単位:百万円)

| | | 8年度 | 13年度 | 18年度 | 21年度 |
|----|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 川崎 | 第2次産業総生産 | 2,294,206 | 1,507,295 | 1,587,260 | 1,260,990 |
| | 鉱業 | 248 | 304 | 243 | 54 |
| | 製造業 | 1,901,103 | 1,199,630 | 1,280,407 | 1,013,240 |
| | 建設業 | 392,855 | 307,361 | 306,610 | 247,696 |
| | 第3次産業総生産 | 2,729,169 | 2,980,283 | 3,148,079 | 3,247,319 |
| | 電気ガス | 168,152 | 150,781 | 127,484 | 146,694 |
| | 卸・小 | 430,609 | 535,737 | 622,907 | 622,671 |
| | 金融 | 224,941 | 190,363 | 187,630 | 161,737 |
| | 不動産 | 728,338 | 793,454 | 912,067 | 1,009,952 |
| | 運輸通信 | 389,172 | 374,333 | 357,448 | 333,711 |
| | サービス | 787,957 | 935,615 | 940,543 | 972,554 |
| | 小計 | 5,023,375 | 4,487,578 | 4,735,339 | 4,508,309 |

(単位:百万円)

| | | 8年度 | 13年度 | 18年度 | 21年度 |
|----|----------|------------|------------|------------|------------|
| 大阪 | 第2次産業総生産 | 4,073,531 | 3,235,199 | 2,852,610 | 2,438,945 |
| | 鉱業 | 1,628 | 884 | 255 | 148 |
| | 製造業 | 3,253,758 | 2,639,503 | 2,274,508 | 1,906,205 |
| | 建設業 | 818,145 | 594,812 | 577,847 | 532,592 |
| | 第3次産業総生産 | 18,079,169 | 17,673,427 | 17,494,048 | 16,379,399 |
| | 電気ガス | 338,108 | 336,604 | 314,384 | 324,600 |
| | 卸・小 | 7,200,604 | 6,765,300 | 6,476,008 | 5,724,624 |
| | 金融 | 1,523,847 | 1,507,559 | 1,516,973 | 1,164,524 |
| | 不動産 | 2,036,909 | 1,797,444 | 1,743,042 | 1,829,427 |
| | 運輸通信 | 1,859,350 | 1,766,707 | 1,713,749 | 1,735,178 |
| | サービス | 5,120,351 | 5,499,813 | 5,729,892 | 5,601,046 |
| | 小計 | 22,152,700 | 20,908,626 | 20,346,658 | 18,818,344 |

(1) - 2 産業別構成比

| | | 8年度 | 13年度 | 18年度 | 21年度 |
|----|---------|-------|-------|-------|-------|
| 横浜 | 第2次産業比率 | 26.3% | 21.7% | 19.7% | 15.6% |
| | 第3次産業比率 | 73.7% | 78.3% | 80.3% | 84.4% |
| 川崎 | 第2次産業比率 | 45.7% | 33.6% | 33.5% | 28.0% |
| | 第3次産業比率 | 54.3% | 66.4% | 66.5% | 72.0% |
| 大阪 | 第2次産業比率 | 18.4% | 15.5% | 14.0% | 13.0% |
| | 第3次産業比率 | 81.6% | 84.5% | 86.0% | 87.0% |

※ 第1次産業の構成比は、各都市とも0.1%以下となっている。

出所：横浜市の市民経済計算

注) 表は、国民経済計算体系 (93SNA) に基づく「県民経済計算標準方式」(内閣府編) によって推計したものである。

(2) 産業別事業所数(民営)

| | 平成18年 | | 平成21年 | |
|-------------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| | 事業所数 | 構成比 | 事業所数 | 構成比 |
| 第一次産業 | 82 | 0.1% | 158 | 0.1% |
| 農林漁業 | 82 | 0.1% | 158 | 0.1% |
| 第二次産業 | 16,820 | 15.6% | 20,451 | 16.8% |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 建設業 | 9,402 | 8.7% | 12,347 | 10.1% |
| 製造業 | 7,417 | 6.9% | 8,104 | 6.6% |
| 第三次産業 | 90,655 | 84.3% | 101,334 | 83.1% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | 64 | 0.1% |
| 情報通信業 | - | - | 2,440 | 2.0% |
| 運輸業、郵便業 | - | - | 3,391 | 2.8% |
| 卸売・小売業 | - | - | 29,052 | 23.8% |
| 金融・保険業 | - | - | 1,809 | 1.5% |
| 不動産業、物品賃貸業 | - | - | 11,583 | 9.5% |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | - | - | 6,695 | 5.5% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | - | - | 15,491 | 12.7% |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | - | - | 10,037 | 8.2% |
| 教育、学習支援業 | - | - | 4,208 | 3.5% |
| 医療、福祉 | - | - | 9,208 | 7.6% |
| 複合サービス業 | - | - | 423 | 0.3% |
| サービス業(他に分類されないもの) | - | - | 6,933 | 5.7% |
| 合 計 | 107,557 | 100.0% | 121,943 | 100.0% |

出所:平成18年事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス基礎調査

※平成21年経済センサス基礎調査と平成18年事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

(3) 産業別従業者数(民営)

| | 平成18年 | | 平成21年 | |
|-------------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 従業者数 | 構成比 | 従業者数 | 構成比 |
| 第一次産業 | 860 | 0.1% | 1,407 | 0.1% |
| 農林水産業 | 860 | 0.1% | 1,407 | 0.1% |
| 第二次産業 | 240,969 | 18.9% | 265,755 | 18.1% |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 4 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 建設業 | 91,466 | 7.2% | 102,017 | 6.9% |
| 製造業 | 149,499 | 11.8% | 163,738 | 11.2% |
| 第三次産業 | 1,030,108 | 81.0% | 1,201,233 | 81.8% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | 4,813 | 0.3% |
| 情報通信業 | - | - | 62,354 | 4.2% |
| 運輸業、郵便業 | - | - | 100,870 | 6.9% |
| 卸売・小売業 | - | - | 298,615 | 20.3% |
| 金融・保険業 | - | - | 34,609 | 2.4% |
| 不動産業、物品賃貸業 | - | - | 51,959 | 3.5% |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | - | - | 64,891 | 4.4% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | - | - | 150,653 | 10.3% |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | - | - | 68,841 | 4.7% |
| 教育、学習支援業 | - | - | 55,783 | 3.8% |
| 医療、福祉 | - | - | 153,438 | 10.4% |
| 複合サービス業 | - | - | 4,729 | 0.3% |
| サービス業(他に分類されないもの) | - | - | 149,678 | 10.2% |
| 合 計 | 1,271,937 | 100.0% | 1,468,395 | 100.0% |

出所:平成18年事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス基礎調査

※平成21年経済センサス基礎調査と平成18年事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

3 主な産業の現状

(1) 製造業の推移

| 区分 | 事業所数 | | 従業者数 | | 製造品出荷額等 | | 付加価値額 | | 1事業所あたりの付加価値額 | |
|-------|-------|--------------|---------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|---------------|--------------|
| | 総数 | 増加率 (対前年) | 総数 | 増加率 (対前年) | 総数 (百万円) | 増加率 (対前年) | 総数 (百万円) | 増加率 (対前年) | 総額 (百万円) | 増加率 (対前年) |
| 平成4年 | 5,747 | -6.9 | 183,653 | -3.7 | 6,147,500 | -6.2 | 2,261,079 | -11.8 | 393 | 5.8 |
| 平成7年 | 5,376 | 2.3 | 161,480 | -2.3 | 5,448,431 | 1.4 | 2,094,564 | -0.2 | 390 | -1.0 |
| 平成10年 | 5,079 | 8.3 | 150,348 | -0.3 | 5,346,232 | -8.5 | 2,023,917 | -10.0 | 398 | 2.3 |
| 平成13年 | 4,071 | -12.2 | 126,484 | -6.8 | 4,488,191 | -15.4 | 1,587,320 | -19.6 | 390 | -2.2 |
| 平成16年 | 3,463 | -9.9 | 111,585 | -4.3 | 4,268,924 | 4.0 | 1,400,470 | 5.4 | 404 | 3.7 |
| 平成19年 | 3,409 | -4.9 | 113,409 | 3.1 | 3,997,370 | -9.5 | 1,484,360 | 4.9 | 435 | 7.7 |
| 平成22年 | 2,800 | -6.7 | 100,203 | -3.1 | 4,336,315 | 31.9 | 1,208,675 | 8.7 | 432 | 16.5 |

出所: 横浜市の工業(従業員4人以上の事業所)

(2) 製造業の産業別状況

| 産業中分類 | 平成22年12月 | | | | | | | |
|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
| | 事業所数 | | 従業者数(人) | | 製造品出荷額等(百万円) | | 付加価値額(百万円) | |
| 基礎素材型 | 961 | 34.3% | 23,936 | 23.9% | 1,950,776 | 45.0% | 360,675 | 29.8% |
| 加工組立型 | 1,198 | 42.8% | 53,325 | 53.2% | 1,671,346 | 38.5% | 601,101 | 49.7% |
| はん用機械 | 152 | 5.4% | 7,114 | 7.1% | 267,405 | 6.2% | 80,471 | 6.7% |
| 電気機械 | 229 | 8.2% | 6,059 | 6.0% | 132,342 | 3.1% | 59,186 | 4.9% |
| 情報機器 | 90 | 3.2% | 11,541 | 11.5% | 433,308 | 10.0% | 180,293 | 14.9% |
| 電子部品 | 98 | 3.5% | 2,777 | 2.8% | 50,079 | 1.2% | 22,486 | 1.9% |
| 輸送機械 | 179 | 6.4% | 14,496 | 14.5% | 575,215 | 13.3% | 197,472 | 16.3% |
| 生産用機械 | 350 | 12.5% | 7,840 | 7.8% | 142,308 | 3.3% | 27,120 | 2.2% |
| 業務用機械 | 100 | 3.6% | 3,498 | 3.5% | 70,689 | 1.6% | 34,073 | 2.8% |
| 生活関連型 | 641 | 22.9% | 22,942 | 22.9% | 714,194 | 16.5% | 246,898 | 20.4% |
| 合計 | 2,800 | 100% | 100,203 | 100% | 4,336,315 | 100% | 1,208,675 | 100% |

注) ()内は構成比(%)

出所: 工業統計調査(従業員4人以上の事業所)

※製造品出荷額等、付加価値額については切捨て等により合計値と一致しない。

(3) 製造業の大都市比較(平成22年12月)

| | 事業所数 | 従業者数 (人) | 製造品 出荷額等 (百万円) | 付加価値額 (百万円) |
|------------|----------------|------------------|----------------------|--------------------|
| 札幌市 | 950 | 28,066 | 469,561 | 180,190 |
| 仙台市 | 556 | 17,234 | 963,206 | 175,281 |
| さいたま市 | 1,057 | 29,216 | 776,848 | 323,409 |
| 千葉市 | 478 | 20,950 | 1,063,173 | 259,886 |
| 東京都区部 | 11,921 | 179,052 | 3,522,736 | 1,493,327 |
| 横浜市 | ④ 2,800 | ④ 100,203 | ① 4,336,315 | ③ 1,208,675 |
| 川崎市 | 1,452 | 51,990 | 4,079,313 | 1,056,331 |
| 相模原市 | 1,061 | 37,069 | 1,161,037 | 381,522 |
| 新潟市 | 1,142 | 37,331 | 1,019,064 | 394,660 |
| 静岡市 | 1,599 | 46,450 | 1,697,201 | 672,166 |
| 浜松市 | 2,323 | 76,309 | 2,014,577 | 762,594 |
| 名古屋市 | 4,775 | 106,668 | 3,305,888 | 1,119,242 |
| 京都市 | 2,689 | 65,261 | 2,192,605 | 800,117 |
| 大阪市 | 6,873 | 128,897 | 3,566,885 | 1,523,202 |
| 堺 | 1,592 | 51,099 | 3,225,587 | 703,246 |
| 神戸市 | 1,864 | 70,267 | 2,983,434 | 1,113,026 |
| 岡山市 | 855 | 28,353 | 906,122 | 323,491 |
| 広島市 | 1,344 | 51,024 | 2,192,305 | 680,546 |
| 北九州市 | 1,133 | 51,964 | 2,128,864 | 684,321 |
| 福岡市 | 892 | 21,283 | 566,020 | 169,322 |

出所: 工業統計調査(従業員4人以上の事業所)

注) 丸数字は、20大都市の中の順位

(4) 卸売業・小売業の推移

(単位：店、人、億円、㎡)

| | 昭和63年 | 平成3年 | 平成6年 | | 平成9年 | | 平成11年 | | 平成14年 | | 平成16年 | | 平成19年 | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|
| | 実数 | 実数 | 実数 | 増加率 | 実数 | 増加率 | 実数 | 増加率 | 実数 | 増加率 | 実数 | 増加率 | 実数 | 増加率 |
| 商店数 | 34,566 | 34,296 | 32,364 | -5.6% | 31,167 | -3.7% | 31,803 | 2.0% | 29,419 | -7.5% | 28,527 | -3.0% | 26,032 | -8.7% |
| 卸売業 | 6,932 | 7,431 | 7,016 | -5.6% | 6,694 | -4.6% | 7,174 | 7.2% | 6,560 | -8.6% | 6,523 | -0.6% | 5,634 | -13.6% |
| 小売業 | 27,634 | 26,865 | 25,348 | -5.6% | 24,473 | -3.5% | 24,629 | 0.6% | 22,859 | -7.2% | 22,004 | -3.7% | 20,398 | -7.3% |
| 従業者数 | 219,239 | 224,987 | 245,053 | 8.9% | 238,774 | -2.6% | 272,147 | 14.0% | 256,785 | -5.6% | 253,026 | -1.5% | 248,612 | -1.7% |
| 卸売業 | 72,086 | 79,080 | 79,683 | 0.8% | 73,856 | -7.3% | 81,338 | 10.1% | 71,394 | -12.2% | 70,480 | -1.3% | 66,299 | -5.9% |
| 小売業 | 147,153 | 145,907 | 165,370 | 13.3% | 164,918 | -0.3% | 190,809 | 15.7% | 185,391 | -2.8% | 182,546 | -1.5% | 182,313 | -0.1% |
| 年間販売額 | 94,836 | 126,404 | 113,914 | -9.9% | 114,559 | 0.6% | 115,024 | 0.4% | 96,774 | -15.9% | 93,105 | -3.8% | 97,882 | 5.1% |
| 卸売業 | 64,911 | 89,323 | 76,801 | -14.0% | 77,071 | 0.4% | 75,880 | -1.5% | 60,593 | -20.1% | 56,889 | -6.1% | 60,688 | 6.7% |
| 小売業 | 29,925 | 37,081 | 37,113 | 0.1% | 37,488 | 1.0% | 39,144 | 4.4% | 36,181 | -7.6% | 36,216 | 0.1% | 37,194 | 2.7% |
| 売場面積 (小売業のみ) | 1,955,276 | 2,111,933 | 2,289,688 | 8.4% | 2,448,638 | 6.9% | 2,658,995 | 8.6% | 2,756,641 | 3.7% | 2,809,693 | 1.9% | 2,881,304 | 2.5% |

出所：横浜市の商業

(5) 大型店の推移

| | 大型 店舗数 | 商店数(店) | | 従業者数(人) | | 商品販売額(億円) | | 売場面積(㎡) | |
|-------|-----------|--------|------|---------|------|-----------|------|-----------|------|
| | | 実数 | シェア | 実数 | シェア | 実数 | シェア | 実数 | シェア |
| 昭和63年 | 269 | 2,760 | 10.0 | 36,837 | 25.0 | 11,909 | 39.8 | 972,349 | 49.7 |
| 平成3年 | 324 | 2,885 | 10.7 | 36,566 | 25.1 | 14,989 | 40.4 | 1,031,556 | 48.8 |
| 平成6年 | 328 | 3,038 | 12.0 | 47,144 | 28.5 | 15,473 | 41.7 | 1,163,127 | 50.8 |
| 平成9年 | 393 | 3,225 | 13.2 | 49,432 | 30.0 | 16,905 | 45.1 | 1,379,674 | 56.3 |
| 平成11年 | 265 | 2,765 | 11.2 | 49,979 | 26.2 | 16,064 | 41.0 | 1,353,486 | 50.9 |
| 平成14年 | 315 | 3,141 | 13.7 | 57,999 | 31.3 | 16,392 | 45.3 | 1,604,214 | 58.2 |
| 平成16年 | 310 | 3,094 | 14.1 | 56,956 | 31.2 | 16,153 | 44.6 | 1,649,409 | 58.7 |
| 平成19年 | 353 | 3,601 | 17.7 | 63,710 | 34.9 | 17,327 | 46.6 | 1,774,699 | 61.6 |

出所：横浜市の商業

注) シェア：横浜市内の小売業全体に対するシェア。

注) 大型店とは、大店立地法による店舗面積1,000㎡以上をいう。平成9年の数値までは、旧大店法による店舗面積500㎡以上の店舗。

(6) 卸売業・小売業の大都市比較(平成19年)

| | 卸 売 業 | | | | 小 売 業 | | | |
|--------|------------|-------------|----------------|--------|------------|-------------|----------------|-------------|
| | 商店数 (店) | 従業者数 (人) | 年間販売額 (百万円) | 卸/小売比率 | 商店数 (店) | 従業者数 (人) | 年間販売額 (百万円) | トンプソン 指標 |
| 全 国 | 334,799 | 3,526,306 | 413,531,671 | 3.07 | 1,137,859 | 7,579,363 | 134,705,448 | 1.00 |
| 18大都市計 | 133,028 | 1,817,784 | 295,317,648 | 6.81 | 280,434 | 2,097,186 | 43,361,519 | 1.23 |
| 札 幌 | 5,551 | 63,482 | 6,666,363 | 3.12 | 10,772 | 111,543 | 2,133,509 | 1.07 |
| 仙 台 | 4,745 | 53,363 | 6,923,012 | 5.46 | 8,012 | 71,362 | 1,268,154 | 1.17 |
| さいたま | 2,576 | 30,926 | 3,473,202 | 2.75 | 7,028 | 65,076 | 1,260,944 | 0.99 |
| 千 葉 | 1,692 | 22,140 | 2,600,386 | 2.32 | 5,476 | 55,834 | 1,120,709 | 1.12 |
| 東京都区部 | 41,921 | 747,804 | 161,215,209 | 12.10 | 77,302 | 561,786 | 13,323,804 | 1.46 |
| 川 崎 | 1,629 | 22,203 | 2,474,770 | 2.12 | 7,476 | 63,117 | 1,165,892 | 0.79 |
| 横 浜 | ⑥ 5,634 | ⑤ 66,299 | ⑧ 6,068,839 | ⑰ 1.63 | ③ 20,398 | ③ 182,313 | ③ 3,719,410 | 0.97 |
| 新 潟 | 2,905 | 29,212 | 2,631,003 | 2.80 | 7,854 | 52,095 | 940,963 | 1.10 |
| 静 岡 | 2,926 | 26,129 | 2,531,108 | 3.14 | 7,571 | 45,665 | 807,190 | 0.94 |
| 浜 松 | 2,374 | 21,287 | 1,966,792 | 2.10 | 7,081 | 48,385 | 937,653 | 0.40 |
| 名 古 屋 | 12,853 | 167,439 | 27,065,625 | 8.48 | 19,759 | 153,086 | 3,191,700 | 1.35 |
| 京 都 | 5,726 | 57,590 | 3,555,281 | 1.77 | 16,834 | 110,389 | 2,013,745 | 1.30 |
| 大 阪 | 21,675 | 283,346 | 42,752,623 | 9.40 | 31,521 | 197,855 | 4,547,883 | 1.63 |
| 堺 | 1,512 | 14,708 | 1,000,507 | 1.28 | 5,767 | 44,289 | 782,813 | 0.89 |
| 神 戸 | 4,625 | 46,600 | 4,065,394 | 2.26 | 14,607 | 99,619 | 1,796,402 | 1.11 |
| 広 島 | 4,746 | 50,815 | 6,343,512 | 4.69 | 9,126 | 70,170 | 1,353,169 | 1.10 |
| 北九州 | 2,652 | 25,668 | 1,978,663 | 1.81 | 10,696 | 65,793 | 1,090,390 | 1.05 |
| 福 岡 | 7,286 | 88,773 | 12,005,359 | 6.29 | 13,154 | 98,809 | 1,907,189 | 1.26 |

出所:平成19年商業統計調査

注) 丸数字は、18大都市中の順位

注) トンプソン指標;当該都市人口一人当たりの年間販売額/全国の人口一人当たりの年間販売額
(一般にこの値が大きいほど、その都市の小売業は周辺地域からの顧客吸引力が強いといわれている)
人口は平成19年12月1日現在を基準にトンプソン指標を計算

(7) 産業別事業所数比較

| 事業所数 | 全国 | | 横浜市 | |
|-----------------|------------------|---------------|---------------|---------------|
| | 事業所数 | 割合 | 事業所数 | 割合 |
| サービス業 | 2,830,173 | 100.0% | 66,574 | 100.0% |
| 情報通信業 | 77,900 | 2.8% | 2,440 | 3.7% |
| 運輸、郵便業 | 147,611 | 5.2% | 3,391 | 5.1% |
| 不動産、物品賃貸業 | 407,793 | 14.4% | 11,583 | 17.4% |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 239,969 | 8.5% | 6,695 | 10.1% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 733,482 | 25.9% | 14,468 | 21.7% |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 509,966 | 18.0% | 10,037 | 15.1% |
| 教育・学習支援業 | 151,011 | 5.3% | 3,689 | 5.5% |
| 医療・福祉 | 344,071 | 12.2% | 9,208 | 13.8% |
| サービス業(その他) | 218,370 | 7.7% | 5,063 | 7.6% |

出所:平成21年経済センサス基礎調査

(8) 産業別従業者数比較

| 従業者数 | 全国 | | 横浜市 | |
|-----------------|-------------------|---------------|----------------|---------------|
| | 従業者数 | 割合 | 従業者数 | 割合 |
| サービス業 | 26,960,132 | 100.0% | 807,293 | 100.0% |
| 情報通信業 | 1,724,414 | 6.4% | 62,354 | 7.7% |
| 運輸、郵便業 | 3,571,963 | 13.2% | 100,870 | 12.5% |
| 不動産、物品賃貸業 | 1,546,688 | 5.7% | 51,959 | 6.4% |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 1,781,721 | 6.6% | 64,891 | 8.0% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 5,186,908 | 19.2% | 136,505 | 16.9% |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 2,713,386 | 10.1% | 68,841 | 8.5% |
| 教育・学習支援業 | 787,687 | 2.9% | 28,981 | 3.6% |
| 医療・福祉 | 5,629,966 | 20.9% | 153,438 | 19.0% |
| サービス業(その他) | 4,017,399 | 14.9% | 139,454 | 17.3% |

※サービス業:総務省「サービス産業動向調査」の分類に基づく。

サービス産業の範囲:日本標準産業分類(平成19年11月改定)における9産業(「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」(「持ち帰り・配達飲食サービス業」を除く。),「生活関連サービス業、娯楽業」(「家事サービス業」を除く。),「教育、学習支援業」(「学校教育」を除く。),「医療、福祉」(「保健所」及び「福祉事務所」を除く。),「サービス業(他に分類されないもの)」(「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。))をいう。

(9) IT産業事業所数・従業者数 大都市比較

<事業所数>

| | 横浜市 | 東京都区部 | 札幌市 | 仙台市 | さいたま市 | 千葉市 | 川崎市 | 新潟市 | 静岡市 | 浜松市 | 名古屋市 | 京都市 | 大阪市 | 堺市 | 神戸市 | 岡山市 | 広島市 | 北九州市 | 福岡市 |
|---------|-------|--------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-----|------|-------|
| ハードウェア | 1,003 | 3,207 | 80 | 73 | 255 | 87 | 725 | 96 | 73 | 235 | 486 | 377 | 796 | 113 | 145 | 60 | 70 | 96 | 100 |
| ソリューション | 1,737 | 11,612 | 994 | 563 | 364 | 226 | 600 | 265 | 234 | 283 | 1,630 | 469 | 3,307 | 102 | 576 | 289 | 548 | 244 | 1,262 |
| コンテンツ | 713 | 12,629 | 562 | 351 | 216 | 130 | 259 | 180 | 220 | 176 | 1,134 | 571 | 3,063 | 62 | 360 | 215 | 366 | 165 | 740 |
| 合計 | 3,453 | 27,448 | 1,636 | 987 | 835 | 443 | 1,584 | 541 | 527 | 694 | 3,250 | 1,417 | 7,166 | 277 | 1,081 | 564 | 984 | 505 | 2,102 |

<従業者数>

| | 横浜市 | 東京都区部 | 札幌市 | 仙台市 | さいたま市 | 千葉市 | 川崎市 | 新潟市 | 静岡市 | 浜松市 | 名古屋市 | 京都市 | 大阪市 | 堺市 | 神戸市 | 岡山市 | 広島市 | 北九州市 | 福岡市 |
|---------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ハードウェア | 37,181 | 97,950 | 651 | 2,211 | 7,025 | 2,339 | 40,720 | 2,280 | 1,178 | 7,444 | 13,229 | 16,546 | 18,136 | 2,992 | 7,316 | 2,503 | 976 | 3,376 | 5,426 |
| ソリューション | 54,862 | 513,697 | 19,492 | 12,724 | 6,058 | 8,488 | 29,544 | 5,351 | 4,675 | 3,619 | 40,987 | 7,966 | 86,846 | 1,048 | 11,091 | 6,471 | 10,150 | 4,765 | 29,466 |
| コンテンツ | 6,107 | 230,638 | 8,328 | 5,025 | 2,911 | 2,200 | 2,731 | 2,656 | 3,433 | 1,691 | 16,601 | 5,572 | 36,272 | 692 | 3,884 | 3,188 | 5,337 | 2,334 | 10,372 |
| 合計 | 98,150 | 842,285 | 28,471 | 19,960 | 15,994 | 13,027 | 72,995 | 10,287 | 9,286 | 12,754 | 70,817 | 30,084 | 141,254 | 4,732 | 22,291 | 12,162 | 16,463 | 10,475 | 45,264 |

出所:平成21年経済センサス基礎調査

※ハードウェア:電子部品製造、通信機械製造など。
 ソリューション:業務システムの開発、運用など。
 コンテンツ:放送、映画、ゲーム、アニメ製作など。

4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数

(1) 上場企業本社数

| | 東証ほか(※)上場企業 | | | | | | ジャスダック上場企業 | | | | | |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 平成21年 | | 平成22年 | | 平成23年 | | 平成21年 | | 平成22年 | | 平成23年 | |
| | 企業数 | 構成比 |
| 全国 | 2,860 | 100.0% | 2,663 | 100.0% | 2,641 | 100.0% | 883 | 100.0% | 990 | 100.0% | 953 | 100.0% |
| 18大都市計 | 2,219 | 84.0% | 1,860 | 70.4% | 1,856 | 70.3% | 630 | 66.1% | 742 | 77.9% | 711 | 74.6% |
| 札幌 | 32 | 1.2% | 24 | 0.9% | 24 | 0.9% | 8 | 0.8% | 7 | 0.7% | 7 | 0.7% |
| 仙台 | 13 | 0.5% | 10 | 0.4% | 8 | 0.3% | 6 | 0.6% | 6 | 0.6% | 5 | 0.5% |
| さいたま | 16 | 0.6% | 13 | 0.5% | 13 | 0.5% | 10 | 1.0% | 10 | 1.0% | 10 | 1.0% |
| 千葉 | 15 | 0.6% | 13 | 0.5% | 13 | 0.5% | 7 | 0.7% | 5 | 0.5% | 5 | 0.5% |
| 東京都区部 | 1,357 | 51.4% | 1,081 | 40.9% | 1,081 | 40.9% | 423 | 44.4% | 502 | 52.7% | 482 | 50.6% |
| 川崎 | 21 | 0.8% | 20 | 0.8% | 21 | 0.8% | 10 | 1.0% | 8 | 0.8% | 7 | 0.7% |
| 横浜 | ④ 76 | 2.9% | ④ 64 | 2.4% | ④ 67 | 2.5% | ③ 38 | 4.0% | ③ 39 | 4.1% | ③ 38 | 4.0% |
| 相模原 | - | - | 5 | 0.2% | 4 | 0.2% | - | - | 1 | 0.1% | 1 | 0.1% |
| 新潟 | 12 | 0.5% | 12 | 0.5% | 12 | 0.5% | 4 | 0.4% | 4 | 0.4% | 4 | 0.4% |
| 静岡 | 10 | 0.4% | 10 | 0.4% | 10 | 0.4% | 9 | 0.9% | 7 | 0.7% | 6 | 0.6% |
| 浜松 | 14 | 0.5% | 14 | 0.5% | 14 | 0.5% | 4 | 0.4% | 4 | 0.4% | 4 | 0.4% |
| 名古屋 | 107 | 4.1% | 98 | 3.7% | 101 | 3.8% | 38 | 4.0% | 39 | 4.1% | 35 | 3.7% |
| 京都 | 50 | 1.9% | 45 | 1.7% | 44 | 1.7% | 6 | 0.6% | 11 | 1.2% | 10 | 1.0% |
| 大阪 | 358 | 13.6% | 314 | 11.9% | 307 | 11.6% | 44 | 4.6% | 67 | 7.0% | 64 | 6.7% |
| 堺 | 15 | 0.6% | 15 | 0.6% | 15 | 0.6% | 2 | 0.2% | 3 | 0.3% | 3 | 0.3% |
| 神戸 | 49 | 1.9% | 47 | 1.8% | 47 | 1.8% | 5 | 0.5% | 5 | 0.5% | 5 | 0.5% |
| 岡山 | - | - | 11 | 0.4% | 11 | 0.4% | - | - | 7 | 0.7% | 8 | 0.8% |
| 広島 | 16 | 0.6% | 14 | 0.5% | 15 | 0.6% | 5 | 0.5% | 5 | 0.5% | 4 | 0.4% |
| 北九州 | 14 | 0.5% | 14 | 0.5% | 13 | 0.5% | 4 | 0.4% | 4 | 0.4% | 4 | 0.4% |
| 福岡 | 44 | 1.7% | 36 | 1.4% | 36 | 1.4% | 7 | 0.7% | 8 | 0.8% | 9 | 0.9% |
| 上記以外 | 641 | 24.3% | 803 | 30.4% | 785 | 29.7% | 253 | 26.5% | 248 | 26.0% | 242 | 25.4% |

※平成23年12月現在で横浜市内に本社のある上場企業数

→ 総計115社（東証1・2部:67社、ジャスダック:38社、マザーズ:9社、セントレックス:1社）

出所：東洋経済「会社四季報」

(2) 外資系企業立地数(平成23年)

| 全 国 | 横 浜 | 札幌 | 仙台 | さいたま | 千葉 | 東京都区部 | 川崎 | 相模原 | 新潟 | 静岡 | 浜松 | 名古屋 | 京都 | 大阪 | 堺 | 神戸 | 岡山 | 広島 | 北九州 | 福岡 |
|-------|-----|----|----|------|----|-------|----|-----|----|----|----|-----|----|----|---|----|----|----|-----|----|
| 3,098 | 174 | 3 | 2 | 9 | 25 | 2,307 | 41 | 13 | 3 | 5 | 4 | 25 | 4 | 82 | 1 | 65 | 2 | 6 | 2 | 9 |

出所：外資系企業総覧

5 経済雇用情勢

(1) 自社業況判断(良い%-悪い%)

| | H20.1-3 | H20.4-6 | H20.7-9 | H20.10-12 | H21.1-3 | H21.4-6 | H21.7-9 | H21.10-12 | H22.1-3 | H22.4-6 | H22.7-9 | H22.10-12 | H23.1-3 | H23.4 | H23.4-6 | H23.7-9 | H23.10-12 | H24.1-3 |
|------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|-------|---------|---------|-----------|---------|
| 全産業 | -16.4 | -31.1 | -34.9 | -56.0 | -69.7 | -69.2 | -61.7 | -57.4 | -48.7 | -38.9 | -27.8 | -32.5 | -24.5 | -48.5 | -39.7 | -27.2 | -26.7 | -29.2 |
| 製造業 | -4.6 | -25.9 | -30.6 | -58.9 | -74.2 | -74.4 | -62.4 | -58.3 | -43.4 | -30.3 | -16.2 | -28.1 | -20.6 | -40.8 | -35.4 | -18.7 | -27.4 | -30.3 |
| 非製造業 | -26.1 | -35.5 | -38.6 | -53.4 | -65.9 | -64.8 | -61.1 | -56.8 | -53.0 | -45.7 | -36.1 | -36.1 | -27.7 | -54.7 | -43.1 | -33.5 | -26.1 | -28.3 |
| 大企業 | -11.7 | -13.9 | -15.3 | -59.3 | -67.7 | -60.5 | -59.1 | -53.3 | -35.3 | -22.9 | -11.8 | -15.2 | -13.4 | -58.0 | -35.7 | -26.0 | -18.4 | -21.3 |
| 中堅企業 | -17.4 | -34.8 | -44.6 | -48.6 | -65.6 | -70.5 | -68.6 | -58.1 | -50.6 | -54.2 | -33.4 | -34.1 | -28.6 | -51.1 | -34.9 | -23.0 | -21.3 | -37.5 |
| 中小企業 | -14.9 | -31.5 | -34.9 | -57.3 | -69.7 | -69.8 | -60.5 | -56.5 | -47.9 | -36.3 | -27.2 | -33.9 | -25.4 | -47.4 | -41.5 | -29.5 | -28.8 | -29.9 |
| 市外本社 | -33.3 | -40.0 | -37.5 | -58.1 | -82.1 | -71.8 | -57.9 | -67.5 | -70.3 | -47.3 | -41.1 | -40.0 | -21.6 | -42.8 | -39.5 | -21.6 | -33.4 | -15.0 |

出所:横浜市経済局経済企画課

(2) 資金繰り判断(改善%-悪化%)

| | H20.1-3 | H20.4-6 | H20.7-9 | H20.10-12 | H21.1-3 | H21.4-6 | H21.7-9 | H21.10-12 | H22.1-3 | H22.4-6 | H22.7-9 | H22.10-12 | H23.1-3 | H23.4 | H23.4-6 | H23.7-9 | H23.10-12 | H24.1-3 |
|------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|-------|---------|---------|-----------|---------|
| 全産業 | -10.8 | -9.8 | -16.1 | -33.4 | -40.0 | -29.3 | -23.2 | -21.7 | -21.4 | -13.0 | -7.8 | -13.1 | -8.9 | -26.1 | -13.7 | -8.8 | -8.0 | -12.2 |
| 製造業 | -7.3 | -13.2 | -16.4 | -35.2 | -44.9 | -36.2 | -27.8 | -27.3 | -25.8 | -10.6 | -3.6 | -15.3 | -10.3 | -24.1 | -14.7 | -9.5 | -10.0 | -14.1 |
| 非製造業 | -13.5 | -6.9 | -15.9 | -31.9 | -35.5 | -23.3 | -19.5 | -17.3 | -17.6 | -15.0 | -11.2 | -11.2 | -7.7 | -27.8 | -13.0 | -8.2 | -6.5 | -10.6 |
| 大企業 | -2.9 | 5.6 | -8.5 | -3.9 | -24.3 | -11.6 | 0.0 | -8.9 | -6.3 | -6.7 | 4.1 | 0.0 | 8.7 | -20.4 | -4.9 | -2.1 | -2.1 | -2.2 |
| 中堅企業 | -13.2 | 0.0 | -17.9 | -28.8 | -37.3 | -17.1 | -27.1 | -14.0 | -15.2 | -3.6 | -11.7 | -9.1 | -14.1 | -31.1 | -10.2 | -10.0 | -1.4 | -8.8 |
| 中小企業 | -11.8 | -15.0 | -18.6 | -39.2 | -44.1 | -36.9 | -27.9 | -28.6 | -26.3 | -17.7 | -9.2 | -17.0 | -11.6 | -27.9 | -17.2 | -10.3 | -12.1 | -16.0 |
| 市外本社 | -4.2 | -3.6 | 0.0 | -20.0 | -25.9 | -12.1 | -2.9 | 0.0 | -14.7 | -3.4 | -3.3 | -6.9 | 3.2 | -5.4 | -2.9 | -2.9 | 3.4 | -3.0 |

出所:横浜市経済局経済企画課

(3) 有効求人倍率(年内平均値)の推移

(単位:倍)

| | 平成9年 | 平成10年 | 平成11年 | 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 |
|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全国 | 0.72 | 0.53 | 0.48 | 0.59 | 0.59 | 0.54 | 0.64 | 0.83 | 0.95 | 1.06 | 1.04 | 0.88 | 0.47 | 0.52 | 0.65 |
| 神奈川県 | 0.52 | 0.40 | 0.35 | 0.48 | 0.54 | 0.49 | 0.61 | 0.79 | 0.99 | 1.06 | 0.95 | 0.83 | 0.43 | 0.41 | 0.48 |
| 横浜市 | 0.52 | 0.42 | 0.37 | 0.50 | 0.57 | 0.52 | 0.66 | 0.89 | 1.08 | 1.23 | 1.09 | 0.97 | 0.52 | 0.48 | 0.55 |

出所: [全国] 職業安定業務統計(厚生労働省職業安定局)。

[神奈川県] 神奈川労働局「一般職業紹介状況」をもとに算出。

[横浜市] 神奈川労働局「一般職業紹介状況」をもとに算出。 季節調整なし。

(4) 全国完全失業率(年内平均値)の推移

(単位:%)

| | 平成9年 | 平成10年 | 平成11年 | 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 |
|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全国完全失業率 | 3.4 | 4.1 | 4.7 | 4.7 | 5.0 | 5.4 | 5.2 | 4.7 | 4.4 | 4.1 | 3.8 | 4.0 | 5.1 | 5.1 | 4.6 |

出所: 労働力調査報告(総務省統計局)

(5) 最近の雇用情勢

| | 完全失業率 | | 有効求人倍率 | | |
|--------|-------|------|--------|------|------|
| | 全国 | 神奈川県 | 全国 | 神奈川県 | 横浜市 |
| 21年 | 5.1 | 5.0 | 0.47 | 0.43 | 0.52 |
| 22年 | 5.1 | 4.9 | 0.52 | 0.41 | 0.48 |
| 23年 | 4.6 | 4.4 | 0.65 | 0.48 | 0.55 |
| 23年 1月 | 4.9 | | 0.60 | 0.44 | 0.54 |
| 2月 | 4.7 | 4.6 | 0.61 | 0.46 | 0.58 |
| 3月 | 4.9 | | 0.62 | 0.47 | 0.58 |
| 4月 | 5.0 | | 0.62 | 0.47 | 0.51 |
| 5月 | 4.7 | 4.7 | 0.62 | 0.46 | 0.46 |
| 6月 | 4.7 | | 0.63 | 0.47 | 0.47 |
| 7月 | 4.7 | | 0.65 | 0.48 | 0.51 |
| 8月 | 4.5 | 4.0 | 0.66 | 0.49 | 0.53 |
| 9月 | 4.2 | | 0.67 | 0.49 | 0.56 |
| 10月 | 4.4 | | 0.68 | 0.50 | 0.58 |
| 11月 | 4.5 | 4.6 | 0.69 | 0.51 | 0.62 |
| 12月 | 4.5 | | 0.71 | 0.51 | 0.64 |
| 24年 1月 | 4.6 | | 0.73 | 0.52 | 0.65 |
| 2月 | 4.5 | 4.4 | 0.75 | 0.52 | 0.67 |
| 3月 | 4.5 | | 0.76 | 0.53 | 0.67 |
| 4月 | 4.6 | | 0.79 | 0.56 | 0.61 |

(6) 倒産件数と負債金額の推移

(単位:件、百万円)

| | 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 |
|----|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|---------|
| 件数 | 337 | 356 | 431 | 403 | 322 | 243 | 244 | 306 | 308 | 379 | 327 | 289 |
| 金額 | 336,952 | 162,018 | 409,966 | 195,324 | 87,830 | 64,517 | 42,360 | 68,326 | 214,909 | 143,574 | 75,775 | 222,104 |

出所: 東京商工リサーチ